

# 冷戦後ヨーロッパの左翼政党

—ルーク・マーチによる比較分析—

中北 浩爾

一橋大学大学院社会学研究科教授

## はじめに—特集にあたって

現在、ヨーロッパの広い意味での左派陣営に構造的な変化が生じている。それは歴史的にみて、注目すべき現象である。

一つは、中道左派に位置する社会民主主義政党の後退である。フランス社会党をはじめとして、イギリス労働党、ドイツ社会民主党、イタリア民主党など、いずれも厳しい状況に陥っており、2000年半ば以降、全体で2割以上も得票率を低下させている。新中間層に軸足を移して経済的に市場重視、文化的・社会的にはリベラルへと舵を切り、労働者層の支持を喪失したことに加え、党員の減少や労働組合の衰退など組織的な空洞化が影響を及ぼしているとみられる(吉田2018)。

これと表裏一体の関係に立つのが、もう一つの左派ポピュリスト政党の台頭である。ヨーロッパ全体でみると、排外主義を掲げる右派ポピュリスト政

党の伸長が著しいが、南欧ではギリシアの急進左派連合(シリザ)、スペインのポデモスなどが2010年の欧州債務危機以降、勢力を伸ばした。世界的にみて左派ポピュリズムは、ラテン・アメリカのような社会的・経済的な不平等が著しい地域で活発である(水島2016)。

本特集の諸論文は、左派ポピュリスト政党をはじめ、社会民主主義政党よりも左に位置する左翼政党の現状を主として分析するものである。具体的にいうと、欧州議会で欧州統一左派・北方緑の左派同盟(EUL/NGL)に所属する政党を中心に取り上げるが、それらが議会で一定の勢力を持ち、かつ日本の読者の関心が高いと思われるドイツ、スウェーデン、フランス、イタリア、スペインおよびポルトガルの六か国を対象とする。

左翼政党を分析する際には、冷戦後の共産主義政党の変容を踏まえる必要がある。なぜなら、1917年のロシア革命後、左翼のポジションをほぼ独占してきたのは、ソ連共産党を総本山とする共産主義だったからである。第二次世界大戦後の西欧では、イタリアとフランスの共産党が大きな勢力を保持したが、前者が社会民主主義に転換し、民主党へと改称していったのに対し、後者が穏健化しつつも共産主義を捨てなかったように、冷戦後の歩みは多様性に富む。

また、1968年の「新しい社会運動」のインパクトを背景に台頭した環境政党も、ドイツの同盟90/緑の党をはじめ、その多くがかつては資本主義へ

### なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士(法学)。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。

著書に『自民党政治の変容』(NHK出版、2014年)、『自民党—「一強」の実像』(中公新書、2017年)、『自公政権とは何か』(ちくま新書、2019年)など。

表1 ヨーロッパ左翼政党の諸類型

	急進左翼	極左
共産主義（保守派）		フランス共産党（1994年まで）、ポルトガル共産党
共産主義（改革派）	スペイン共産党、フランス共産党（1994年以降）、共産主義再建党（イタリア）	
民主的社會主義	急進左派連合（ギリシア）、左翼党（スウェーデン）	
ポピュリスト社会主義	左翼党（ドイツ）	反資本主義新党（フランス）
社会的ポピュリスト	シン・フェイン党（アイルランド、イギリス）	

出所：March (2012) 17-18.

注記：政党名は本特集に関係するもの以外の多くを省略した。急進左派連合は、正確にはその構成組織の左翼運動・エコロジー連合。

の反対や自由民主主義への懐疑など左翼の位置を占めていたが、政策的に穏健化し、社会民主主義政党と連立を組むようになるなど、中道左派のポジションに転換してきた。こうした共産主義政党や環境政党の変化のあり方によって、各国の左翼政党の形状は大きく規定されたと考えられる。

このような問題関心に基づき、本稿では以下、冷戦後のヨーロッパの左翼政党の比較分析を精力的に行っているエジンバラ大学のルーク・マーチの研究を、主著 *Radical Left Parties in Europe* など (March 2008; March 2012) を中心として簡単に紹介する。それを通じて、5つの西欧諸国を取り上げる本特集の総論に代えるとともに、日本の現状について若干の視座を提示する。

## 多様な左翼政党とその類型

マーチは、中道左派よりも左に位置する左翼政党 (far left) を、急進左翼 (radical left) と極左 (extreme left) の二つに区別する。このうち極左は、自由民主主義に対して敵対的であり、通常、社会民主主義を含むブルジョア的政治勢力との妥協を排して、議会外闘争を強調し、反資本主義を鮮明にする。それに対して急進左翼は、資本主義の変革を唱え、新自由主義的グローバル資本主義に反対

する一方、直接民主主義や地域の参加民主主義などを訴えつつも、基本的に民主主義を受け入れる (表1) <sup>1</sup>。

第一の類型は共産党 (Communists) であるが、極左から急進左翼への穏健化が進んだ。確かに、マルクス・レーニン主義に忠実で、ソ連の遺産にあまり否定的ではなく、民主集中制という組織原則を堅持し、冷戦以来の反帝国主義を唱える「保守派」の共産党も残存している。だが、ソ連モデルを否定し、フェミニズム、エコロジー、草の根民主主義など1968年のニュー・レフトの課題に前向きな「改革派」の共産党が増加している。

第二の類型は、民主的社會主義政党 (Democratic socialist parties) である。これは全体主義的な共産主義と、新自由主義的な社会民主主義の両方に反対し、フェミニズム、エコロジー、自主管理といったニュー・レフト的なテーマを全面的に取り入れ、非教条的で、多くの場合、非マルクス主義の社会主義イデオロギーに立脚する。それ以外にも様々な程度の急進主義を包含する。

第三の類型は、ポピュリスト社会主義政党 (Populist socialist parties) である。これは民主的社會主義政党と類似するが、反エリート主義的な主張を行い、イデオロギー的に折衷的であり、階級闘争よりも地域主義、ナショナリズム、「法と秩序」

争点といったアイデンティティを強調する。全ての主流あるいはエスタブリッシュメントの諸政党を攻撃し、「普通の人々」の擁護者を自任する<sup>2</sup>。

第四の類型は、社会的ポピュリスト政党 (Social populist parties) である。これはラテン・アメリカにみられる古典的なポピュリスト運動に類似しており、カリスマ的な指導者に率いられ、相対的に弱い組織と非一貫的なイデオロギーに特徴づけられる。このタイプでは、左右の対立軸は反エリート主義の後景に退きがちである。

もちろん、こうした類型は相対的なものであり、その間も移行可能である。また、現在の左翼政党は、新自由主義的な資本主義に反対して、市場経済への国家介入や国際貿易の規制を指向し、EUの現状には批判的な目を向け、労働者の権利を擁護すること、人権を重視して環境保護、女性や少数者の権利を守ること、民主主義の深化を主張して地方分権や市民参加、国民投票を支持すること、国際主義の立場をとるとともに軍縮を唱え、国連に好意的な姿勢を示す一方、アメリカ主導のNATOに反対することなどで政策的に共通している。

## 共産党の転換のいくつかの道

マーチによると、以上にみたような諸類型を生み出す上で重要なのが、ソ連・東欧の民主化への各国共産党の対応であり、それには主として以下の6つが存在した。

第一に、多くの政党が最終的に共産主義のラベルを放棄した。具体的には、スウェーデン左翼党―共産主義者が左翼党に転換した例、東ドイツの体制政党であった社会主義統一党が民主社会党に党名変更した例が挙げられる。

第二は、多くの政党が社会民主主義政党に転換した。東欧諸国の体制政党の多数が、この道を辿ったが、西欧ではイタリア共産党が代表的である。

第三に、いくつかの政党がナショナリスト的なポピュリストの色彩を帯びるようになった。セルビア社会党のように、東欧の共産主義政党にみられる。

第四に、多くの政党が独立して存在することを止め、民主的社会主義に基づく半恒久的な政党連合の一員になるか、社会民主主義政党のマイナー・パートナーになった。前者の例は、統一左翼という政党連合を結成したスペイン共産党である。

第五は、いくつかの政党が完全に解散し、様々なイデオロギーを持つポスト共産主義の政党連合に加わったり、様々な左翼を糾合した幅広い政党を結成したりした。後者の例が、イタリアの共産主義再建党である。

第六に、多くの政党が従来の党名やイデオロギーを維持し、現状にゆっくと適応した。フランス共産党やポルトガル共産党が、代表例である。

以上のように、長く保守派の共産主義が主流を占めてきた左翼政党は、ソ連という国際的な後ろ盾が失われた1989年以降、国内的な存在へと変化を遂げ、その結果、多様化し、より柔軟な戦略的、イデオロギー的なアプローチを示すようになった。

なかでも最も成功を収めたといえるのは、第二の社会民主主義政党化である。しかし、どの国でも可能なわけではない。イタリアや東欧諸国でこの戦略を採用できたのは、既存の社会民主主義政党が非常に弱かったためであり<sup>3</sup>、それ以外の国々では、自壊を避けるためにも社会民主主義とは異なる急進的なイデオロギーを維持せざるを得なかった。その多くの場合、とりわけ環境政党が弱い場合には、北欧諸国に典型的にみられるように、ニュー・レフトの色彩を持つエコロジー社会主義あるいは民主的社会主義が、最も障害の少ない選択肢となった。ただし、脱物質主義的価値が脆弱な東欧では、ポピュリスト戦略が選ばれることが多かった。

こうした決定には、共産党が有する伝統も大きく作用した。一つは、北欧諸国やイタリアのように、共産党が以前からソ連に対して自主独立路線をとり、ユーロコミュニズムを掲げていた場合には、脱共産主義的なアイデンティティを採用することで、ソ連の崩壊で傷つくことなく存続することができた。

もう一つは、イタリア、フランス、ポルトガルのように、革命的な伝統が強力で、共産党が組織的に安定していた場合には、生き残ることができた。ところ

が、イギリスなどのように、すでに共産党が衰退していた場合には、消滅の道歩み、さらには脆弱な新党が登場することになった。

## 選挙でのパフォーマンス

左翼政党の選挙でのパフォーマンスはどうか。2010年前後の出版時までのデータを用いつつ、マーチは次のように論じている。

これについても多様性があり、オランダ、アイルランド、ドイツのように、1980年代に比べて顕著に改善している国もあれば、フランス、イタリア、スペインのように、大幅に後退している国もある。それ以外は概ね横ばいである。

共産主義のイデオロギーを維持している場合には、外部環境が好転すれば別だが、成功の度合いが最も低く、フランス、イタリア、スペインなどでは長期的な存続が疑問視される事態に陥っている。それに対して、北欧やギリシアなどにみられる民主的社会主義政党は、全体として安定的であり、さらにポピュリスト社会主義政党、とりわけドイツやオランダのそれは最も成功している。

その上で問われるべきは、左翼政党の国ごとの選挙でのパフォーマンスを規定する要因は何かである。第一に社会的・政治的な環境、第二に社会民主主義政党の変化、第三に左翼政党のあり方の三つについて検討する。

第一の社会的・政治的な環境のうち、選挙での成功をもたらす長期的な要因として最も重要なのは、有力な左翼政党が従前から存在していることである。そのほか、国民の反EU感情の強さ、高い失業率、当該国の民主主義への不満、選挙での議席獲得の阻止条項の欠如、環境政党や右翼政党といった競合する抗議政党の不在も重要な要因である。もちろん、グローバル化やEU市場の圧力に伴う新自由主義への批判も、左翼政党に対する支持に寄与する。

他方、既存政党のイデオロギー的な分極化が進んでおらず、カルテル化が著しい収斂的な政党システムは、左翼政党の成功をもたらすとは必ずしもい

えない。左翼政党だけでなく、アンチ・エスタブリッシュメントの政党を全体として後押しするためと考えられる。また、右翼政党の政権入り、連邦制や地方分権、比例的な選挙制度も説明力が乏しく、経済成長率の低さも失業率の上昇につながらなければ、あまり影響しない。

第二に、社会民主主義政党の変化である。社会民主主義政党が1980年代以降、新自由主義に傾斜し、福祉国家コンセンサス(経済介入、国有化、完全雇用)の支柱としての立場を放棄していった結果、左翼政党がケインズ主義、福祉国家、労働組合主義、平等、労働者の権利の擁護者として立ち現れることになった。

第三に、左翼政党のあり方である。最も成功している左翼政党は、マルクス主義などの抽象的なイデオロギーに頼らず、新自由主義への反対という旗の下に急進左翼的な勢力を幅広く包摂している。将来の革命の展望よりも、労働時間の短縮など現在の具体的な課題に焦点を当てるとともに、エコロジー、フェミニズムといった非伝統的なイデオロギーを重視する。また、カリスマ指導者の役割が高いのも特徴である。ただし、それにもかかわらず、依然として左翼政党は内部の意見対立が起きやすいという脆弱性を抱えている。

## 政権参加と既存政党の対応

マーチによると、冷戦終結後の左翼政党の戦略で最も変わったのは、政権参加への態度である。極左は別にして、急進左翼はもはや議会をブルジョア支配のための道具と考えないし、社会民主主義政党を労働者階級の裏切り者とはみなさない。その結果、社会民主主義政党や環境政党との連立に前向きな立場に変化した。

しかし、左翼政党にとって政権への参加は、現在もなお深刻なジレンマを生じさせる。政権に加わることで、新自由主義的な政策の阻止など、政治的な影響力を高め、行使できるようになる反面で、非急進化してしまう。そのことは党の結束を損ないかねないし、選挙での敗北も招きかねない。

逆に、左翼政党に対する既存政党(特に社会民主主義政党)の戦略はどうか。それには排除、積極的な周辺化、プラグマティックな協力、積極的な取り込みの四つがある。

第一の排除(Exclusion)は、非民主的、全体主義者、共産主義者、トロツキスト、スターリン主義者などと攻撃を加えることで左翼政党の正統性を否定し、政治的孤立状態に置く戦略である。具体的には、連立を組む可能性を否定したり、議会の重要なポストを与えなかったり、政党間の政策協議の場から外したりといった手段が講じられる。例えば、ドイツの左翼党が、その対象として当てはまる。

しかし、この戦略は左翼政党の影響力を減退させ、内側からの穏健化を促す契機になりうる一方で、その得票を減らすことには必ずしも成功しない。かえってエスタブリッシュメントの犠牲者というイメージを広げる結果にもなりかねない。また、スターリン主義を奉じる共産党(保守派)などの極左には有効であっても、民主主義のレトリックを用いる急進左翼に対しては説得力が乏しくなっている。

第二の積極的な周辺化(Aggressive marginalisation)は、トニー・ブレア党首の下でのイギリス労働党をはじめ、プラグマティズムに基づいて中道に立ち位置を変え、「現代化」を図った社会民主主義政党にみられる。それを通じて、左翼政党を古色蒼然たるものに見せ、周辺化し、衰退させるのである。しかし、党員の減少や得票率の低下といった結果をみる限り、この戦略は成功したとは言い難い。

第三のプラグマティックな協力(Pragmatic cooperation)は、左翼政党を普通の政治主体として扱い、それとの間で状況に応じて競争したり、協力したりする戦略である。イデオロギー的な見方はとらず、プラグマティズムに基づいて接する。北欧諸国で一般的にみられ、1981年以降のフランスや、1994年から2007年にかけてのイタリアでも採用された。この戦略のプラスの面としては、労働時間の短縮など進歩的な政策を推進することにつながることであり、左翼政党の政策を穏健化させるとともに、それへの投票を減らすことにも寄与する。その一方で、左翼政党は連立パートナーとしては信頼

度が低いし、それに正統性を与えてしまうというマイナスの効果も存在する。

第四の積極的な取り込み(Aggressive co-optation)は、社会民主主義政党が左に政策位置を移し、左翼政党から政治空間を奪い返す戦略であり、2002年以降のフランス社会党、2005年以降の州レベルのドイツ社民党によって採用された。左翼政党を周辺化したり、その成長を抑制したりする効果が見込まれ、社会民主主義政党の伝統的な支持基盤を固め直すことにもつながるが、その反面で中道票を失い、政権交代が遠のくリスクがある。また、党内の左右対立を惹起する恐れも否定できない。

## おわりに―日本の事例への視座

以上、マーチによる冷戦後ヨーロッパの左翼政党に関する比較分析を紹介してきた。特に注目すべきは、以下の二点である。

一つは、左翼政党の変容と多様化である。共産党のままであっても改革派への移行が進展するなど、全体として極左から急進左翼への転換が進み、政権参加の指向を強めている。左翼政党イコール共産党という図式が崩れ、社会民主主義政党化までには至らなくても、環境やジェンダーなどニュー・レフト的な課題を重視する民主的社會主義政党に変化したケースが少なくない。さらには、反エリート主義を強調するポピュリスト社会主義政党なども登場し、成功を収めている。

もう一つは、左翼政党の成功を説明する要因についてである。新自由主義に対する世論の批判の高まりという経済的・社会的要因も大きい。従来からの左翼政党の伝統、社会民主主義政党の政策位置の変化、環境政党などとの競合関係、左翼政党自身の戦略といった政治的要因も重要性を有している。こうした政治的要因は、共産党の転換のあり方と左翼政党の諸類型を説明する上でも大切である。

以上を念頭に置くと、日本の現状はどう考えることができるか。日本の左翼政党の中心は、依然とし

て日本共産党である。冷戦終結後、議会主義的な平和革命路線をさらに深化させ、改革派の立場をとっていることは確かだが、共産主義イデオロギーを放棄していない。また、民主集中制の組織原則を維持するなど、保守派の残滓もみられる。

日本共産党にとってイタリア共産党のような転換が難しかったことは、容易に理解できる。冷戦終結前後の時期、社会党が野党第一党の地位を保つとともに、(民主的)社会主義から社会民主主義への移行を進めていた以上、同様の改革は成功する見通しが乏しかったからである。その後、社会党・社民党が路線転換の末に衰退した事実を反面教師にしたことも、日本共産党の社会民主主義政党化を妨げたとみられる。

より現実的なのは、マーチのいう民主的社会主義への転換であったと考えられる。社会党の(民主的)社会主義からの離脱、有力な環境政党の不在などを考えると、そこに大きな政治空間を見出すことができたはずである。にもかかわらず、それが行われなかったのは、少なからぬリスクを伴う路線転換そのものへの誘因が乏しかったと考えられる。例えば、従来の自主独立路線がソ連・東欧の民主化のインパクトを緩和したこと、党員数や機関紙の発行部数に示される強固な組織を保持していたことなどが、その理由として挙げられよう。加えて、新左翼などに対する排他的な態度も関係していたのかもしれない。

ところが、こうした日本共産党の組織防衛的な性格は、ポピュリスト戦略をとる新たな左翼政党が登場する余地を生じさせる。れいわ新選組の結成と進出は、それが顕在化したものではないかと考えられる。れいわは、日本共産党にとって同盟者たりうる存在である一方、手ごわい競争相手にもなりうる。それだけでなく、日本共産党は現在、深刻な組織的衰退に見舞われている。それを一因とする野党共闘への積極的なスタンスも、日本共産党の転換を促す潜在的な要因の一つである。

このような状況を踏まえると、日本の左翼政党は大きな地殻変動の可能性を秘めているといえる。そして、その行方は必然的に中道左派の立憲民主党などに少なくない影響を与えることになる。野党間の選挙協力の弱さが、自公政権を安定させているとすれば、日本政治の構造そのものも変えるはずである。本特集が左翼政党を取り上げる理由の一つは、この点にある。■

#### 《注》

- 1 March and Keith (2016)では、左派ポピュリスト(ポピュリスト社会主義、社会的ポピュリスト)を別のカテゴリーとみなし、急進左翼から除いた上で、共産主義(保守派)、共産主義(改革派)、民主的社会主義、革命的極左の四つの類型を示した上で、左翼党(ドイツ)を民主的社会主義、反資本主義新党(フランス)を革命的極左に位置づけている。
- 2 ここでのポピュリズムの定義は、共著論文(March and Mudde 2005)があるカス・ミュデのそれと同一である(Mudde and Kaltwasser 2017)。
- 3 第二次世界大戦後のイタリアでは、共産党が社会党に対して優位にあったが、冷戦終結直後の時期、社会党は汚職事件によって深刻な打撃を受け、最終的に解党した。

#### 《参考文献》

- March, Luke and Cas Mudde (2005) 'What's Left of the Radical Left? The European Radical Left after 1980: Decline and Mutation.' *Comparative European Politics*, 3, no. 1: 23-49.
- March, Luke (2008) *Contemporary Far Left Parties in Europe from Marxism to the Mainstream?* Berlin and Bonn: Friedrich Ebert Stiftung.
- March, Luke (2012) *Radical Left Parties in Europe*. Abingdon: Routledge.
- March, Luke and Daniel Keith (2016) *Europe's Radical Left: From Marginality to the Mainstream?* London: Rowman & Littlefield.
- Mudde, Cas and Cristóbal Rovira Kaltwasser (2017) *Populism: A Very Short Introduction*. Oxford: Oxford University Press.
- 水島治郎(2016)『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書。
- 吉田徹(2018)「社民政治の衰退?—戦略、組織、環境」『生活経済政策』2018年7月、6-11ページ。

# ドイツ左翼党

## —政党政治再編成の中での新たな役割—

小野 一

工学院大学教授

ドイツ左翼党<sup>1</sup>は、時代とともに役割を変化させている。左翼空間再編成の中で、エリート中心の欧州政治や、グローバル資本主義へのオルタナティブとなり得るだろうか。

### 旧東ドイツに根ざした抗議政党 (1990～2005年)

左翼党の前身をなす民主社会党(PDS)は、ドイツ再統一(1990年)後に、旧東ドイツの社会主義統一党を母胎として誕生した。過去の遺産をどこまで清算したのかは、意見が分かれる。旧西ドイツでは拒絶感が強く、早晩消え去ると思われたPDSが存続し得た要因は、ギジ党首の才覚もさることながら、東西ドイツの経済格差に求められよう。

1998年連邦議会選挙で、シュレーダーを首相とする赤緑連立政権(社会民主党+緑の党)が成立する。この政権ほど、激動の国際情勢に翻弄されたものも珍しい。コソボ紛争(1999年)では、PDSはユー

ゴ空爆反対を貫く。2001年10月のベルリン選挙で22.6%を得たのは(西ベルリンでは6.2%)、アフガン派兵に反対するPDSに、緑の党から票が流れたためといわれる。PDS排除の論調は、少しずつだが変わり始めていた。

その後、新自由主義に傾斜する社会民主党から離反した西側の組織労働者を中心に、選挙オルタナティブ・雇用と社会的公正(WASG)が立ち上げられる。蔵相を辞任したラフォンテーヌも加わり、「左翼党/民主社会党」の統一候補者名簿を掲げて2005年連邦議会選挙に臨んだ。

### 五党制時代(2006～2017年)の 政党連立

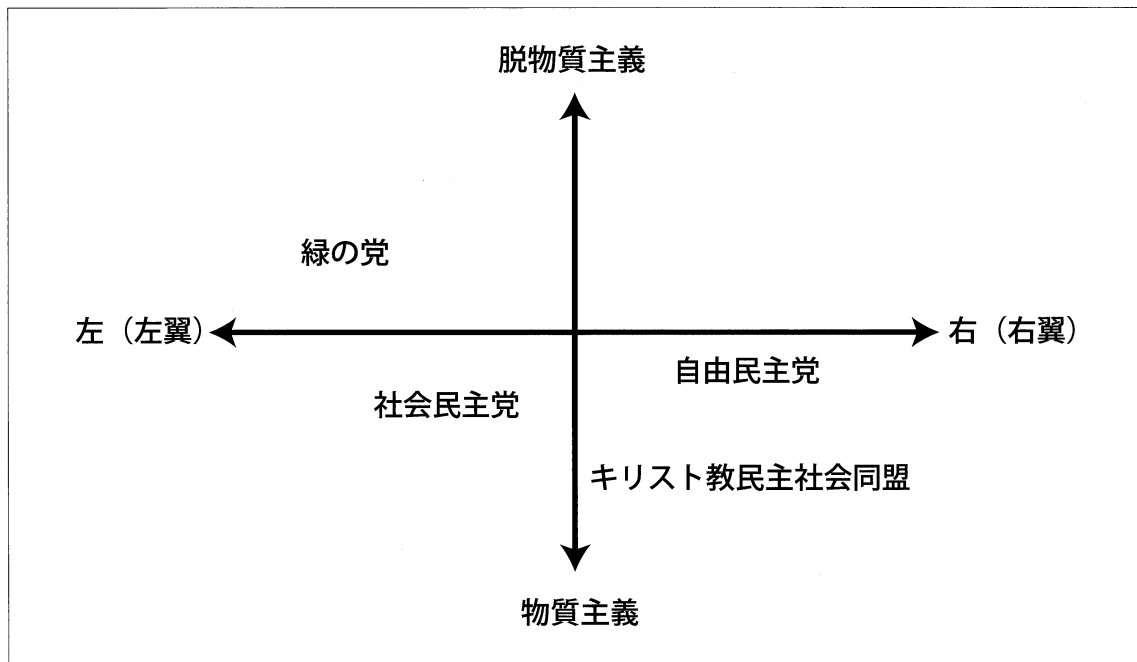
こうして左翼党(2007年以降の名称)は、政党システムに定着した。2005年連邦議会選挙では、中道保守(キリスト教民主社会同盟+自由民主党)も赤緑連立も過半数を制し得ない議席配分となった。例外的とされてきた大連立が頻出すること自体<sup>2</sup>、ドイツ政治の構造変化を示唆する。そのような中、左翼党がプレゼンスを高めてくる。

図1は、緑の党出現以来の政党間関係を説明するモデルである。中道保守政権への対案として、赤緑連立が自明の解とは限らない。経済的豊かさや身体的安全を重視する物質主義に対し、生活の質、倫理・道徳、自己実現などを特徴とするのが脱物質主義である。高学歴の新中間層で支持が強い

#### おの はじめ

1965年生。一橋大学社会学研究科博士後期課程単位修得退学。修士(法学)。専門は現代ドイツ政治学。現在、工学院大学教育推進機構教授。

著書に、『ドイツにおける「赤と緑」の実験』(御茶の水書房、2009年)、『緑の党/運動、思想、政党の歴史』(講談社、2014年)、『地方自治と脱原発/若狭湾の地域経済をめぐって』(社会評論社、2016年)など。



出所：筆者作成。

緑の党は脱物質主義、労働者階級を支持基盤とする社会民主党は物質主義的傾向を示す。この対抗軸上では、両左翼政党の隔たりはかなり大きい。社会民主主義の主流派が緑の党との協働を忌避すれば、大連立が選好される。

左翼党は、成立の経緯からして物質主義的傾向が強い。3つの左翼政党の連立（赤赤緑連立）もありそうだが、実際には、この型の連立政権はほとんど例がない。

西側でも実現の一步(?) 手前まで行ったことはある。2008年ヘッセン州議会選挙後、社会民主党のユブシランティは、左翼党の協力を得て州首相に立候補しようとした。公約違反のそしりを受けて挫折すると、彼女は「連帯的近代のための機構」の活動に傾注する。2009年ザールラント州議会選挙では、連立政権の可能性は、赤赤緑連立かジャマイカ連立<sup>3</sup>かに絞られた。キャスティングボートを握る同州緑の党は、後者を選択した。

キリスト教民主社会同盟と緑の党との連立（黒緑連立）は、以前ならあり得ない組み合わせだったが、一部の州では現実のものとなっている。福島原発事故後の政策転換により「脱原発全党コンセンサス」が成立したことは、保革ブロックを分かつ最後

の主要な対立軸（エコロジー政策）における収斂を印象づける（小野 2015）。外交・安全保障政策上の左翼党の平和主義は際立っているが、ドイツ政治の中心的イシューにはなりにくい。

旧東ドイツの一部で赤赤連立（社会民主党+左翼党）の実績があることを除けば、左翼党は依然として政権構想から除外されている。だが、政党政治の分析では、連立戦術のみならず、政綱プログラムへの注目も重要である。

### 党内諸潮流と基本綱領

左翼党はどのような政治を目指すのか。この根本的な問いへの答えが、実は簡単でない。組織的にも思想的にも一枚岩でないからである。多様性は今日の一般的傾向とはいえ、老舗の政党が旧来の支持基盤を超えて大規模化（包括政党化）するのは異なる。ドイツ再統一後の特殊状況ないしは社会的価値観の変容からの帰結と考えるべきだろう。

2000年代なかばまでに明確になる政治的方向性は、3つの党内潮流<sup>4</sup>により代表される。1つめは反資本主義的左翼（AL）で、共産主義系グループやPDSの古参党員が結集する。2つめは社会



表1 ドイツ連邦議会選挙結果

選挙日時	得票率（議席数）								投票率
	CDU/CSU	SPD	FDP	緑の党	左翼党	AfD	その他	計	
1949.8.14	31.0(139)	29.2(131)	11.9(52)				27.9(80)	100.0(402)	78.5
1953.9.6	45.2(243)	28.8(151)	9.5(48)				16.7(45)	100.0(487)	86
1957.9.15	50.2(270)	31.8(169)	7.7(41)				10.4(17)	100.0(497)	87.8
1961.9.17	45.3(242)	36.2(190)	12.8(67)				5.7(0)	100.0(499)	87.7
1965.9.19	47.6(245)	39.3(202)	9.5(49)				3.6(0)	100.0(496)	86.8
1969.9.28	46.1(242)	42.7(224)	5.8(30)				5.4(0)	100.0(496)	86.7
1972.11.19	44.9(225)	45.8(230)	8.4(41)				1.0(0)	100.0(496)	91.1
1976.10.3	48.6(243)	42.6(214)	7.9(39)				0.9(0)	100.0(496)	90.7
1980.10.5	44.5(226)	42.9(218)	10.6(53)	1.5(0)			0.4(0)	100.0(497)	88.6
1983.3.6	48.8(244)	38.2(193)	7.0(34)	5.6(27)			0.4(0)	100.0(498)	89.1
1987.1.25	44.3(223)	37.0(186)	9.1(46)	8.3(42)			1.5(0)	100.0(497)	84.4
1990.12.2	43.8(319)	33.5(239)	11.0(79)	5.0(8)	2.4(17)		4.1(0)	100.0(662)	77.8
1994.10.16	41.5(294)	36.4(252)	6.9(47)	7.3(49)	4.4(30)		3.5(0)	100.0(672)	79
1998.9.27	35.1(245)	40.9(298)	6.2(43)	6.7(47)	5.1(36)		5.9(0)	100.0(669)	82.2
2002.9.22	38.5(248)	38.5(251)	7.4(47)	8.6(55)	4.0(2)		2.8(0)	100.0(603)	79.1
2005.9.18	35.2(226)	34.2(222)	9.8(61)	8.1(51)	8.7(54)		3.9(0)	100.0(614)	77.7
2009.9.27	33.8(239)	23.0(146)	14.6(93)	10.7(68)	11.9(76)		6.0(0)	100.0(622)	70.8
2013.9.22	41.5(311)	25.7(193)	4.8(0)	8.4(63)	8.6(64)	4.7 (0)	6.3(0)	100.0(631)	71.5
2017.9.24	33.0(246)	20.5(153)	10.7(80)	8.9(67)	9.2(69)	12.6(93)	5.1(1)	100.0(709)	76.2

(政党名略称) CDU/CSU キリスト教民主社会同盟 SPD 社会民主党 FDP 自由民主党 AfD ドイツのための選択旗

PDS (2005年選挙まで)は左翼党の欄に記載

出所：筆者作成。

主義的左翼(SL)で、(西側)労働運動の中級・下級活動家の拠り所である。修正資本主義と左派ケインズ主義はWASGの主張に近く、左翼党が旧西ドイツ地域に拡張する足がかりとなる。3つめは民主的社会主義フォーラム(FdS)で、制度機構の中での政策活動を重視する。州レベルで政権参加経験のある、PDSのプラグマティストが多い。他党との連立や、民主的条件の下での欧州統合を容認する姿勢は、ALの原理主義的反対派路線とは対照的である。

多様な立場を統合し、党内対立を回避するしくみが発達した。今日の左翼党は、社会主義革命を目指す世界観政党のようなものではない。基本綱領採択までに時間がかかったのも、党内合意形成の難しさゆえだろう。

現行綱領<sup>5</sup>は、2011年秋にエアフルト党大会

で承認された。具体的な闘争課題として、「現状とは異なる民主的な経済秩序」「社会的・エコロジー的改造」「良質な労働による生存権保障のための権利」「包摂的な社会共同体」「両性間の公正な労働分担」「安心して暮らせる社会」「万人のための貧困対策としての連帯的法定年金」「連帯的・疾病・介護保険」「すべての人にアクセス可能な良質で無償の教育」「文化的多様性および文化的財産への参与」「公正な税制」「民主主義と法治国家の貫徹」「あらゆる形態の差別の克服」「欧州連合(EU)の再生」「帝国主義と戦争に反対し、平和と軍縮を支持すること」「万人の生活条件改善のための国際連帯・協働」の16項目が列挙される。

興味深いのは「学習期政党」<sup>6</sup>という自己規定である(LINKE 2012: 73)。理論的未成熟を認める謙虚さとも、広範な市民とともに学び続けるオープン

な政策形成とも、党内対立回避のプラグマティズムとも解釈できる。だが、いつまでも学習期政党ではいられない。新自由主義に対抗して、どのようなオルタナティブを打ち立てるのが問題である。

## 新たな転機としての2017年選挙

2017年連邦議会選挙の最大の衝撃は、ドイツのための選択枝（AfD）が12.6%の得票で連邦議会入りし（第三党）、六党制時代が幕を開けたことである。欧州懐疑主義や排外主義の高まりの中、極右政党は欧州各国でかなりの支持を集めていたが、その波がついにドイツにも及んだ。第四次メルケル政権（大連立）が組閣に半年を要するという異例の事態も、それと無関係でない。

すべての既成政党はAfDとの協力を拒んでいる。政権オプションとして浮上したジャマイカ連立は、排除された党（左翼党とAfD）と責任放棄した党（社会民主党）以外の残余の連立構想ともいえる。抗議政党を通じてしか代弁されない有権者の声は、聞き届けられない。代議制民主主義が暗礁に乗り上げたかのような閉塞感が漂う。

このような中で左翼党は、既成政党を批判しつつ、右翼ポピュリズムにも対峙していかなければならない。

## 右と左のポピュリズム

ある論者はいう。「ポピュリズムとは、ある特定の政治の道徳主義的な想像であり、道徳的に純粋で完全に統一された人民と、腐敗しているか、何らかのかたちで道徳的に劣っているとされたエリートとを対置するように政治世界を認識する方法である。ポピュリストと認定するためには、エリート批判は必要条件ではあるが十分条件ではない。反エリート主義であることに加えて、ポピュリストはつねに反多元主義者である。つまり、ポピュリストは、自分たちが、それも自分たちだけが、人民を代表すると主張する」（ミュラー 2017: 27）。

政治学的な定義が容易でないポピュリズムは、

非難言葉として使われることも多い。だが、大衆の非合理性を強調したがる保守派の論客ならいざ知らず、人民の意思は政治的正統性の源泉である。ポピュリストのレッテルを貼られた者の中には、人民に奉仕するのがポピュリズムなら、自分はまさにポピュリストだと反論する者もいる。

排外主義言説ばかりがポピュリズムではない。グローバル資本主義の下で民衆は諸権利を奪われていること、それを意に介さぬエリートへの正当な異議申し立てが、部分的には右翼ポピュリズムと似たかたちで表出する。これを左翼ポピュリズムと呼ぶなら、近年の先進社会で起こっている、政治的左翼空間の再編成を読み解く手がかりになる。

ユーロ危機の震源地ギリシアでは、EUやIMFが求める緊縮財政への反発から急進左派連合（シリザ）が急伸し、ツイプラスが首相になった（2015年～）。欧州議会の左翼会派EUL/NGLに属する政党では、他に、スペインのポデモスも有名である。また、イギリス労働党では、2015年以来左派のコービンが党首を務めた（小選挙区制の下では、批判勢力は、新党結成よりも党内分派活動を通じて影響力拡大を狙う傾向がある）。

「われわれ」と「彼ら」の二元論をベースに、右翼ポピュリズムは社会文化的な権威主義・排外主義の立場から、左翼ポピュリズムは経済格差是正の立場から「われわれ」の外延を定義する、との言い方はいちおう可能である。稗田(2019)は、有権者個人の特性に注目した西欧12カ国の調査データを解析し、右翼ポピュリスト政党がブルーカラー労働者など職業階層ヒエラルキーの低位層から、左翼ポピュリスト政党が社会文化専門職や対人関係職に従事する階層から支持を集めていることを確認する。

このような知見は、ドイツ左翼党（ポピュリズムか否かは意見が分かれる）にとっての形勢の悪さを示唆していないか。個人的自由主義志向の高位の職業階層とは、緑の党の支持基盤である。格差是正（再分配）に肯定的なブルーカラー労働者層では、むしろ移民問題のような社会的メンバーシップの 이슈の顕示性が高いとされる。旧東ドイツや伝統的工

業地帯を抱える地域（ノルトライン＝ヴェストファーレン州など）では、左翼党はAfDと競合関係にある。

シュレーダー政権以来の社会民主主義政党の新自由主義化や緑の党の体制内化が、抗議政党としての左翼党を利する条件だった。今後の左翼党の展望は、いい意味で左翼ポピュリスト政党としての理論的貢献をなし得るか否かに左右されよう。

## 左翼空間再編成の困難な課題

2015年7月5日の国民投票で、ギリシアは、経済援助と引き換えにEUが求める緊縮財政に「ノー」の意思表示をした。だが、ツィプラスが交渉から持ち帰ったのは、拒否したはずの緊縮財政案だった。これは裏切りだろうか。哲学者のジジエクはいう。

「シリザ政府の裏切りに対する糾弾は、以下のよ  
うな大きな真の問題を避けるための方便である。  
われわれは今日の形態の資本に対してどのように  
立ち向かうことができるのか。われわれはどうす  
れば「人民とともに」統治を、国家の運営をす  
ることができるのか。シリザはたんなる政権与党  
ではなく人民の動員と社会運動に根ざしている、  
というのはあまりに単純な話である」(ジジエク  
2018: 132)。

左翼ポピュリズムに一縷の希望を託すとしても、現状打破の道りは険しい。示唆に富むジジエクの議論は、タイトルが示すようにアイロニカルである。最も厳しく問われねばならないのは、うわべだけの政治的公正を振りかざしつつ「従来どおりのやり方を続ける」というEUの夢」的メンタリティに、左派の知識人が無批判になる危険性ではなからうか。■

### 《注》

- 1 左派党と表記されることもある。訳語に関しては、木戸（2015）の考察も参照。
- 2 メルケル政権は、4回中3回が大連立（キリスト教民主社会同盟＋社会民主党）である。
- 3 キリスト教民主同盟、自由民主党、緑の党の連立。3党のシンボルカラー（黒、黄、緑）がジャマイカ国旗を連想させるため、このように呼ばれる。
- 4 Messinger & Rugenstein（2009）に依拠した。星乃（2014）は2013年時点での党内潮流を6つに整理する（176～179頁）。小野（2014）も参照。
- 5 本稿が依拠したのはLINKE（2012）。星乃（2014）第2部第2章の綱領解説も参照。
- 6 原語はlernende Partei。今にして思えばかなり大胆な意識である。

### 《参考文献》

- LINKE（2012）*Programm der Partei DIE LINKE*.  
（左翼党ウェブサイト <https://www.die-linke.de/> よりダウンロード可）
- Messinger, S., and Rugenstein, J.（2009）‘Der Erfolg der Partei die LINKE: Sammlung im programmatischen Nebel’. in: F. Butzlaff, S. Harm and F. Walter (eds.), *Patt oder Gezeitenwechsel? Deutschland 2009*. Wiesbaden: VS Verlag, pp.67-93.
- 小野一（2014）「左翼党」西田慎／近藤正基編『現代ドイツ政治／統一後の20年』ミネルヴァ書房、第4章、110-129頁。
- 小野一（2015）「2000年代ドイツにおける政党政治再編成」『日本比較政治学会年報』第17号、101-126頁。
- 木戸衛一（2015）『変容するドイツ政治社会と左翼党／反貧困・反戦』耕文社。
- ジジエク、スラヴォイ（2018）『絶望する勇気／グローバル資本主義・原理主義・ポピュリズム』中山徹・鈴木英明訳、青土社。
- 稗田健志（2019）「西欧諸国におけるポピュリスト政党支持の職業階層的基盤」日本政治学会編『年報政治学』2019-II、109-142頁。
- 星乃治彦（2014）『台頭するドイツ左翼／共同と自己変革の力で』かもがわ出版。
- ミュラー、ヤン＝ヴェルナー（2017）『ポピュリズムとは何か』板橋拓己訳、岩波書店。



# スウェーデンの左派政党

—社民党・左翼党・環境党の関係を中心に—

渡辺 博明

龍谷大学法学部教授

## はじめに

現在のスウェーデンにおいて「左派」とみなされる政党には、社会民主党(以下、社民党)の他、かつての共産党である左翼党と、いわゆる緑の党にあたる環境党がある(最近の選挙得票率、議席数とあわせて表1を参照のこと)。「左翼政党」を社会民主主義よりも左に位置するものと見れば、該当するのは左翼党だけであるが、スウェーデンの場合、近年衰えが見られるとはいえ、社会民主主義政党の優位が際立つことから、左翼ないし左派政党を論じる場合には社民党を中心とした政党間の関係に着目することが不可欠である(左派3党の選挙得票率の長期的な推移については図1を参照のこと)。以下では、スウェーデンの政党政治の一般的な特徴を概観したうえで、左派3党の状況を、それら相互の関係の変

化に注目しながら見ていき、最後に同国政治の現状にもふれることにしたい<sup>1</sup>。

## スウェーデンの政党政治

スウェーデンでは、20世紀初頭より、比例代表制の選挙に基づいて比較的安定した政党政治が展開されてきた。社会民主主義、共産主義、農業、自由主義、保守主義という政治思想ないし職能的利益に基づく5つの政党が、1917年から70年あまりにわたり議席を分け合う状態が続いた。そこではさらに、①社民党の優位、②ブロック政治の慣行(社民党と共産党からなる左派と保守・中道3党からなる右派との議席数のバランスにより政権のゆくえが決まる傾向)、③少数派政権の常態化、といった特徴が見られ、議会運営においては政策的な争点ごとに交渉を通じた妥協が目指されることが多く、そのような政治のあり方が「合意重視の政治(コンセンサス・ポリティクス)」と呼ばれてきた。

このような特質をもつスウェーデンの政党政治も、さまざまな社会経済構造や国際情勢の変化を背景に、1980年代から90年代にかけての時期に一定の変化を経験する。2度の右派政権を経て社民党の優位が弱まる一方、1988年の選挙で環境党が議会参入を果たすと、続く1991年選挙ではキリスト教民主党と、減税と官僚政治の打破を掲げた新民主党が同時に議席を得て、多党化が進んだ。新民主党は次の選挙で議席を失うと指導部の

### わたなべ ひろあき

名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。博士(法学)。専門分野は、政治学、現代北欧政治。大同工業大学講師、大阪府立大学准教授、同教授などを経て、2013年4月より現職。

著書に『ヨーロッパのデモクラシー [改訂第2版]』(共著、ナカニシヤ出版、2014年)、『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ—新たなナショナリズムの興隆と移民排斥のゆくえ』(共著、法律文化社、2016年)、『国民再統合の政治—福祉国家とリベラル・ナショナリズムの間』(共著、ナカニシヤ出版、2017年)など。

表1 2018年選挙の結果(各党の得票率と獲得議席)

政党	左派ブロック			右派ブロック				スウェーデン民主党
	左翼党 (旧共産党)	社民党	環境党	中央党 (旧農民同盟)	自由党	保守党 (穏健連合党)	キリスト教 民主党	
得票率	8.0 (+2.3)	28.3 (-2.8)	4.4 (-2.5)	8.6 (+2.5)	5.5 (+0.1)	19.8 (-3.5)	6.3 (+1.8)	17.5 (+4.7)
議席数	28 (+7)	100 (-13)	16 (-9)	31 (+9)	20 (+1)	70 (-14)	22 (+6)	62 (+13)
	144 (-15)			143 (+2)				62 (+13)

※ カッコ内の数値は前回からの増減を表す。

出所：選挙管理委員会 (Valmyndigheten) ウェブサイトにある「2018年選挙結果」  
(<https://www.val.se/valresultat/riksdag-region-och-kommun/2018/valresultat.html>) のデータをもとに筆者が作成。

対立から瓦解したが、環境党とキリスト教民主党はその後、前者が左派ブロック、後者が右派ブロックに加わる形で議会勢力として定着した (Petersson 2004: 73-75, 80-84)。

## スウェーデンの左派政党

### 1. 社民党

社民党は、19世紀中葉以降の産業化の過程で広がった労働運動を背景に、1989年に生まれた。労働組合の中央組織 (LO) を中心とする産業労働者を支持基盤とし、20世紀初頭にかけては自由主義勢力と共闘して選挙権拡大を求めながら、議会での影響力を高め、1917年には第1党となった。その後、自由党との連立を含めて何度か政権に就いたのち、1932年からは (戦時大連立を含めて) 44年間にわたる長期政権を経験する。

社民党はこの間、第二次世界大戦後の社会保障整備を主導した後、年金を含む公的社会保険に所得比例原理を導入するなどして、増大する中間層の包摂にも成功した。また、労使の中央交渉を支え、過度な賃金上昇を抑えつつ (連带的賃金政策)、労働力を成長産業に移動させるなどして (積極的労働市場政策)、輸出主導型の経済運営において成果をあげた。こうして、1950年代後半から70年代にかけての経済成長期には、公的社会保障の拡大が

自党への支持の増大と相互補完的に進む状況を生み出し、社民党はスウェーデン福祉国家の担い手とみなされるようになった。

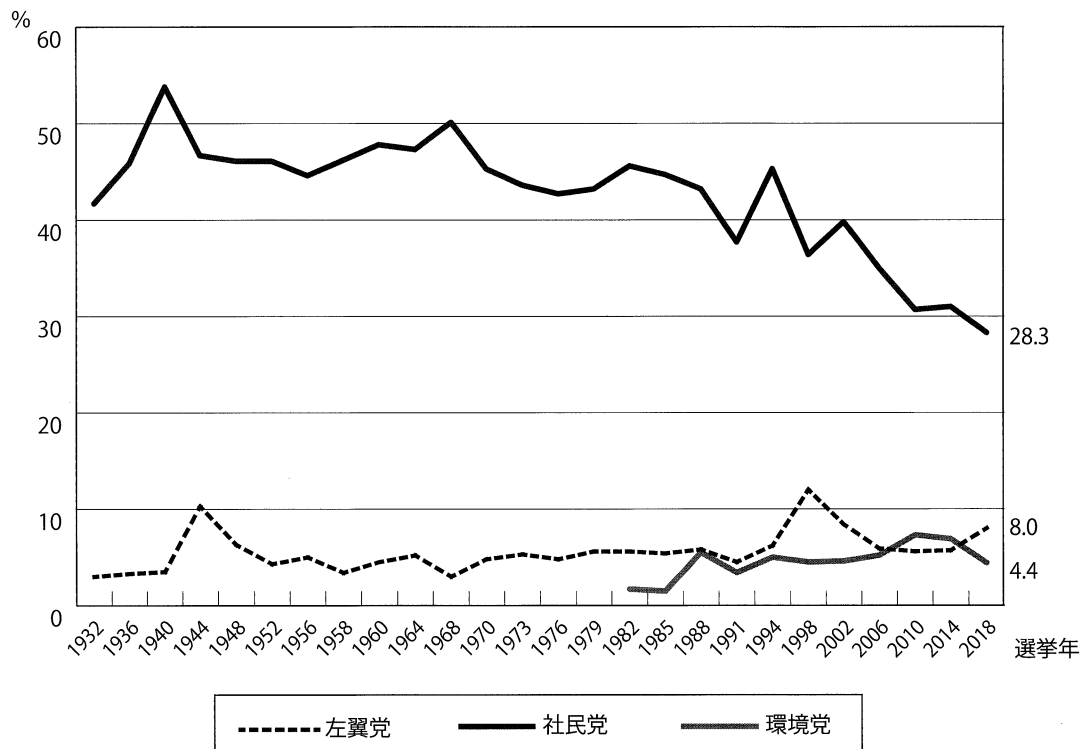
しかし、その一方で、1970年代の後半からは、経済情勢の変化やエネルギー問題など社会における対立や争点の変化もあって、社民党は保守・中道勢力に政権を奪われるようになり、多党化も進んだ1990年代には、恒常的な政権政党ではなくなっていった。単独で政権を担いいうる特権的地位を失った同党は、最大勢力ではあるものの、政権の獲得・維持のために連立相手を必要とするという意味では他党と同様の存在になった (Santesson-Wilson: 2010)。

### 2. 左翼党

その前身である共産党は、ロシア革命の影響を受けた人々が社民党を割って出る形で1917年に結成された。同党はコミンテルンに加盟し、第二次世界大戦後までソ連共産党と歩調を合わせた革命主義路線をとった。その間、国政選挙では (大戦中に1度だけ10%に達したことを除くと) 5～6%前後の票を得ていた一方で、他党からは非民主的勢力とみなされ、戦時大連立内閣が組まれた際にも同党だけは除外された。

その後、1960年代から70年代にかけて、革命志向の少数派が離脱する一方で、党の多数派は、

図1 スウェーデンの左派3党の選挙得票率の推移



出所：[Hadenius 2008: 292-293] の表のデータに、選挙管理委員会（Valmyndigheten）ウェブサイトより2010年・2014年・2018年のデータを追加し、筆者が作成。

民主主義の重視を掲げ、ソ連共産党からは距離をとるようになる。議会では小規模ながら勢力としては安定し、社民党政権を間接的に支える役割を果たした。そのような共産党は、1980年代末にドイツ統一や東欧革命の影響もあって政治路線の見直しを迫られる。その結果、1990年には党名から「共産主義」を外すとともに、フェミニズムや環境保護にも力点を置いて再出発を図ることとなった<sup>2</sup>。

その後は、新路線の定着と、1993年に就任した女性党首、G.シマンの人気もあって、有権者の評価にも変化がみられるようになる。特に、メディアへの露出も多く、個人的な経験も含めて国民に積極的に語りかけるシマンは、同党のイメージを変えるのに貢献した。選挙での得票率も1994年に6%に上昇すると、1998年には同党史上最高の12%を記録した。

この選挙の後、後述するように、議席を大きく減らした社民党（と環境党）との協力が始まった。閣外協力の形ではあったが、それまでは社民党との間で政権運営をめぐる正式な協議がもたれることさ

えなかったことからすると、左翼党にとっては政党政治における役割の変化という点で大きな転機となった。この閣外協力は、次の2002年選挙の後も継続したほか、その後右派への政権交代を経て迎えた2010年の選挙戦において、左派3党の関係は、選挙連合を結成して共闘するまでに発展した（後述）。

このころの党首、L.ウーリィ（在任2004-12年）は、自らを「共産主義者」と公言しており、その意味するところは、資本主義経済が生み出す階級間格差を含め、性差別、民族差別、国際的な経済搾取など、あらゆる種類の支配-従属関係に反対し、民主的な社会を目指すということであったが、一般にはやや古いタイプの指導者と見られていた（Svedberg 2006）。そのウーリィが当時の社民党の女性党首M.サリーンや環境党の代表らとともに揃って選挙ポスターに収まり、遊説を行っていたことは、かつての共産党時代に「非民主的勢力」とみられていた左翼党の変貌ぶりを表していた。

左翼党の支持者については、共産党の時代か

ら、産業労働者および公共部門従事者の割合が多いことが指摘されており、近年の選挙における投票者の属性で目立つのは、地方公務員と高学歴者が多いことである（Oscarsson/Holmberg 2014: 100-104）。政策面では、格差是正や再分配政策の重視、原発やEUへの反対、難民受け入れへのより寛容な態度といった点で社民党との差異がみられる。

### 3. 環境党

スウェーデンの環境党は、原子力発電の是非をめぐる国民投票が行われたことを機に、1981年に結成された。生態系の保全、国際平和、男女同権などの目標を掲げたほか、既存の政治スタイルに反発するオルタナティブ政党の性格をもち、党首の代わりに男女一名ずつの「代表」を置いていた。その支持者については、結党当初より、若年層、高学歴者層、女性の割合が高く、その傾向は現在まで続いている（Oscarsson/Holmberg 2014: 108-111）。

環境党は、結党後3度目となる1988年選挙で、得票率5.5%で議会進出を果たした。次の91年選挙では、議席獲得要件の4%にわずかに届かなかったが、1994年選挙で復活すると、その後は議会政党として定着した。同党は当初、左右のいずれのブロックにも属さないとしていたが、政策目標や有権者の認知の面では左派とみられており、まもなくメディアも同党を左派として扱うようになった。また、元自由党議員で、結党時に主導的な役割を果たしたP.ガットンや、その後十年あまり代表を務めたB.シュラウグは、ともに多くの著作を残した理論家である一方、政治的な戦略家でもあり、実際には党自体も徐々に政権志向を強めていった（渡辺2006）。

政策面では、かつては欧州統合への明確な反対派であり、1994年のEU加盟国民投票の際には反対陣営に加わったが、その後は次第に容認する立場へと移行している。原発には反対し続けているが、他党、とりわけ社民党との政権協議の際には、それが障害となることを回避しようとしてきた。近年は気候変動対策に力を入れるとともに、2015年

以降に社会問題化した難民受け入れについては最も寛容な立場をとっている。また、2014年選挙後に社民党との連立により初めて政権入りし、環境大臣を含む閣僚ポストをも得て、政権運営に深く関与している。議会参入後のこうした変化については、同党がエコロジー思想に立脚した抗議政党から統治政党へと移行したことを表しているといえる（Ljunggren 2010）。

### 政党間関係の変化

第二次世界大戦後、1990年代半ばまでは、期間の7割強が社民党による単独政権であった。その間、同党が過半数の議席を占めていたのは3年間だけで、それ以外は、左右軸上で同党を飛び越えて右派政党と連携する可能性が極めて低い共産党（左翼党）の存在を前提にした少数派単独政権であった。また、環境党が議会参入を果たした当初は、同党がすべての既成政党と距離をとる姿勢を見せていたこともあり、左派政党間での積極的な協力の動きは見られなかった。

しかし、社民党の支持率の長期低落傾向が続いたうえに、1998年選挙では、前回選挙で政権復帰した同党が、経済不況を乗り切るために社会保障費の削減を含む緊縮財政をとったことへの反発から大きく議席を減らすとともに、左翼党が社民党から票を奪う形で躍進したこともあり、選挙結果を受けて左派政党間での協力の動きが生まれた<sup>3</sup>。この時は社民党の呼びかけにより3党間で交渉がもたれ、経済運営、雇用創出、再分配、男女同権化、環境保護の5つの分野で、定期的に協議の場を設けながら次期選挙まで協力を続けることが決まった。このような関係は、政党間の勢力配置がほぼ同様の結果となった2002年選挙の後も続いた。その際には、3党の立場が大きく異なる外交、安全保障、欧州統合の分野を除き、121項目にわたって具体的な政策目標を書き込んだ協約が結ばれた（渡辺2009: 37-38）。

こうして、1990年代末から（20）00年代半ばにかけて、社民党政権を他の左派2党が閣外協力

で支える体制が同国政治史上初めて見られたが、このような左派3党の関係は、2006年からの中道右派連合政権を経てさらに進展することとなる。2010年選挙では、野党となっていた3党が、右派の連携戦術に対応して「赤緑連合」と称し、社民党の党首を共通の首相候補とし、共通の選挙公約を準備して臨んだ。史上初の左右の選挙連合対決となった同選挙では右派連合が勝利し、左派3党の連立政権は実現しなかったが、結果次第では環境党だけでなく左翼党が政権入りするという状況が存在していたことは、両党が連立パートナーとして完全に承認されるまでになったという点で大きな意味をもつといえよう。

## 現状と展望

2010年選挙の後、左翼党との協力を敗因の一つとみた社民党は、2014年選挙では選挙連合戦術をとらなかった。選挙後に左派の数的優位が判明すると、同党は環境党との少数派連立政権を選択し、環境党は初めて政権に参加することとなった。

他方で、このころからスウェーデン政治においては、移民排斥の主張を掲げるスウェーデン民主党の台頭が目立つようになる。ネオナチ的な民族主義運動に起源をもつ同党は、2000年代になると指導部の交代を経て穏健化し、2010年の選挙で国政レベルでの議席獲得に成功する。続く2度の選挙でも議席を増やし、2018年には得票率17.5%で議会第3党にまでなった。2014年と2018年の選挙の後には、同党が左右のブロックの間で決定票を握る立場となり、予算編成や政権協議、議会運営に混乱が生じている。

特に2018年選挙後は、政権協議が難航し、新政権が発足するまでに4ヶ月あまりを要する異例の事態となった。ブロック対抗で左派にわずかに1議席およばなかった右派4党の間で、スウェーデン民主党の間接的な支持を頼りに右派連立政権の樹立を目指そうとした保守党（穏健連合党）とキリスト教民主党に、中央党（旧農民同盟）と自由党が反

発し、最終的には、社民党と環境党の連立政権を、中央党と自由党が閣外協力で支えることとなった（渡辺 2019）。

政権維持を望む社民党が中央党・自由党との協力を優先したため、左派政党間では、左翼党と他の2党の間の溝が広がることとなったが、現在の左翼党が政権協議のパートナーとなりうる存在であることには変わりがない。また、有権者の側から見た場合に、これまでも選挙ごとに左派ブロック内で票が動く傾向が指摘されることがあったが、2018年選挙前の調査で各党支持者に2番目に支持する政党を尋ねた際には、社民党支持者と左翼党支持者は相互に他方を挙げる割合が最も高く、また、環境党支持者の29%が社民党、24%が左翼党を挙げており（3位が中央党の10%）、有権者の意識においても、左派が一定のまとまりをもっていることが確認できる（SCB 2018: 94-95）。

なお、近年ではいくつかの国で、格差是正や反緊縮を掲げ、「置き去りにされた人々」に訴えるという意味での左翼ポピュリズムが広がっているが、スウェーデンでは、直接そのような動きを見出しにくい。有権者の不安や不満に訴えるという政治スタイルは、むしろ右翼、すなわち経済、雇用、福祉、治安維持など、さまざまな論点を移民・難民の問題に結びつけて批判するスウェーデン民主党に見られる。2015年夏以降の「欧州難民危機」の中で人道的配慮から多くの難民（庇護申請者）を受け入れたスウェーデンにおいては、同党への支持が増え続け、2019年秋以降の各種調査では社民党をも上回る支持を得るほどになっており、短期的には同党の動きが同国政治に最も大きな衝撃をもたらしている。

格差是正という点では、たしかに左翼党が、社民党以上にそれを強調し、2018年選挙でも（左派では唯一）議席を増やしているが、本稿でも見たように、同党はむしろ既存のシステムの内部で政策的な影響力行使を目指す方向へと動いてきている。1990年代後半のように、経済格差が問題化し、再分配への要求が高まる場合に、社民党から左翼党へと一定の票が流れることはあるかもしれないが、他に新たな運動や政党が表れているわけでもなく、



スウェーデンの場合、今のところ、左派の動向をポピュリズムと結びつけて語りうる状況にはないといえよう。■

《注》

- 1 本稿全体を通して、スウェーデン政治の事実経過については、定評を得て版を重ねている2冊の通史的著作 (Hadenius 2008, Möller 2015) を参照している。
- 2 党名については、正確にいうと、1967年に「スウェーデン共産党」から改称して「左翼党・共産主義者 (Vänsterpartiet Kommunisterna)」としていたものが、この時から「左翼党 (Vänsterpartiet)」になったということである。
- 3 もう一つの要因として、1996年の予算編成制度改革が挙げられる。これを機に、政策分野ごとに積み上げ式で編成する従来の方式に代わり、政府主導で作成した次年度予算を法案化して一括して議決する方式がとられるようになったため、議会内であらかじめ多数派を形成しておく必要性が高まっていた。

《参考文献》

Hadenius, Stig (2008) *Sveriges politiska historia från 1865 till våra dagar: Konflikt och samförstånd (Sjunde upplagan)*, Hjarmarson & Högberg.  
Ljunggren, Stig-Björn (2010) *Miljöpartiet De Gröna:*

*Från miljömissionsparti till grön regeringspartner, Statsvetenskaplig Tidskrift*, årg 112, nr 2, 177-188.

Möller, Tommy (2015) *Svensk politisk historia: Strid och samverkan under tvåhundra år (Tredje upplagan)*, Studentlitteratur.

Oscarsson, Henrik / Sören Holmberg (2016) *Svenska väljare*, Wolters Kluwer.

Petersson, Olof (2004) *Svensk politik (Sjätte upplagan)*, Norstedts Juridik.

Santesson-Wilson, Peter (2010) *Socialdemokraterna: Från minoritetsregering till koalitionspartner, Statsvetenskaplig Tidskrift*, årg 112, nr 2, 153-163.

Svedberg, Örjan (2006) *Ohly talar till punkt: Intervjuer och samtal med Lars Ohly*, Bokförlaget Nixon.

Statistiska centralbyrån (SCB) (2018) *Partisympatiundersökningen maj 2018*, Sveriges officiella statistik.

渡辺博明 (2006) 「スウェーデン環境党の議会政治戦略と『ブロック政治』の新展開」、『北ヨーロッパ研究』第3巻、65-74頁。

渡辺博明 (2009) 「2006年スウェーデン議会選挙と政権交代—『選挙連合』と中道右派政権の成立」、『選挙研究』第25巻第2号、32-43頁。

渡辺博明 (2019) 「2018年スウェーデン議会選挙と政党政治のゆくえ—右翼ポピュリスト政党の伸長と『ブロック政治の変容』」、『龍谷大学社会科学研究所年報』第49号、15-24頁。



# フランス左翼の危機

—変革へのオルタナティブは存在するのか?—

畑山 敏夫

佐賀大学経済学部名誉教授

## はじめに

### はじめに—1981年から遠く離れて

左右両翼の既成政党が選挙で得票と議席を減らす現象がフランスだけではなく、ドイツ、イタリア、オーストリア、ギリシャ、スウェーデン、オランダなどの先進社会に広がっている。特に、労働者・民衆層の生活や労働の改善を掲げ、「変革の党」のイメージを振り撒いてきた中道左派政党の退潮が目立つ。1980年代初めに保守から政権を奪い、以降もフランス政治で大きな役割を果たしてきたフランス社会党も、中道左派の衰退という流れを免れてはいない。

1998年には、ミッテラン政権の挫折を題材にしたダニエル・シンガー『社会主義は失敗する運命にあるのか—ミッテラン政権の意味』（邦題『西欧社会主義に明日はあるのか—ミッテランの実験と挫折』騒人社、1990年）が発刊され、2003年には左翼系雑誌『ル・デバ (Le Débat)』では「フランスの左翼はどこ

に向かうのか」という対談が掲載されている。そこではフランス左翼の行き詰まりが話題になっており、その弱さと欠点について議論が交わされていた。

中道左派政権は、最近のオランダ政権でも惨憺たる挫折を経験している。ミッテラン政権の時代からすでに中道左派は変質し、「変革の党」であることを放棄していた。時の経過とともに古い階級的対立軸が有効性を回復すると同時に、新しい現代的な対立軸が浮上している。そして、政治への不信や不満の高まりと同時に、新しい「変革の政治」への希求も多様な形で表面化している。果たして、中道左派政党に代わる政治的オルタナティブは存在するのだろうか。

### 中道左派の「変質」—「現実主義化」の果てに

中道左派政党の衰退という現象は、それが社会と政治を変革する気概も能力も喪失していることを抜きには理解できない。結論的に言えば、中道左派の政策的有効性は経済成長の時代を背景としており、その終焉とともに限界を迎えた。つまり、政府による財政出動による「ケインズ主義的福祉国家」の路線が行き詰まったとき、中道左派はネオ・リベラリズムの考え方を受容することで、「変革の党」であることを放棄したのである。

ミッテラン政権が1983年に改革の「休止（ポーズ）」を打ち出してネオ・リベラリズムへの屈服の先鞭をつけたが、1997年に誕生したジョスパン政権と2012年の大統領選挙に勝利したオランダ政

#### はたやま としお

1953年生。大阪市立大学法学研究科後期博士課程単位取得退学。法学博士。佐賀大学経済学部教授（2019年3月で定年退職。現在は名誉教授）。

著書に『フランスの新しい右翼—ルペンの見果てぬ夢』（法律文化社、2007年）。『フランス緑の党とニュー・ポリティクス』（吉田書店、2011年）など。

権も、野党時代の言説はともかく、結局は新自由主義の路線を踏襲した。グローバル化と欧州統合が進展するなかで、フランス企業の競争力強化や民営化、規制緩和、雇用の柔軟化、自由貿易の推進といった政策は、生活と雇用の劣化に苦しむ民衆層の期待を裏切ることになった。中道左派政権は財政改革や緊縮政策を優先して、貧困や格差の是正を後回しにしてきた。

それを埋め合わせるかのように、社会党は文化的左翼へと傾斜していった。ジョスパン政権では、性的マイノリティのカップルにも法定婚の権利を保障する効果を持つ「民事連帯契約（パックス法）」、男女における候補者を同数に近づける「パリティ法」といった女性や性的マイノリティの権利を重視する政策や、高速増殖炉「スーパーフェニックス」の廃炉、大規模運河計画の中止といった環境政策に重点的に取り組んだ。人権や環境などの価値を重視する比較的高学歴で大都市在住の新中間層を代表する政党へと、社会党は軸足を移していった。

その結果、一方で、民衆的支持層は棄権するか、右翼ポピュリズム政党である「国民戦線」（後に「国民連合」と改称）に向かった。他方で、急進的でポピュリスト的な左翼政党「不服従のフランス」と環境問題を重視する緑の党と競合することになった。

## 脱既成政党から脱代議制民主主義へ ―棄権と社会運動という選択

結局、社会党は政権政党化することで、フランス政治を左右のエリート対立と擬似的政権交代へと変質させてしまった。中道左派と中道右派のエリート政治家が政権交代を繰り返し、その政策的方向性が新自由主と欧州統合の推進に収斂するとき、エリート支配への反発と嫌悪から社会党も免れなかった。

グローバル化のなかで購買力の低下や失業と非正規雇用の増加、産業の空洞化と地方の衰退、公共サービスの削減、貧困と格差の広がりに憤る民衆の有権者に対して、左右の既成政党は救いの手を差し伸べることはなかった。既成政党・政治家

に「見捨てられ」「忘れられている」と感じ、不信と不満を高めていった有権者は既成政党・政治家から離れていったが、その時に3つの行動が選択される。

第1は、棄権という行動である。今世紀に入ると、政治への不満や失望、あるいは無関心から棄権を選択する有権者が増加している。

例えば、大統領選挙第1回投票を見ても、2007年16、2%、2012年20.5%、2017年22.2%と棄権率は高まりづけている。そして、国民議会選挙も同様に、2007年35.6%、2012年42.8%、2017年51.3%と急増している。特に、2017年の第2回投票では57、4%と、実に有権者の2人に一人以上が棄権を選択している。

棄権の増加は先進社会に共通の傾向であるが、2017年大統領選挙時の調査でも、政党や政治家への無関心と並んで、政治への不満や投票行動の「無意味さ」が動機として目立つ。選挙へのボイコットが有権者の選択として広がっている。

第2には、街頭での直接行動を選択する動きも顕在化している。2018年11月17日に突如として登場した「黄色いベスト運動」は全国に拡大し、人々は道路の占拠や街頭での示威行動によって政治への不満と要求を表現している。

アメリカやスペインなどでも同様の運動が発生しているが、フランスでは交通事故に備えて自動車への装備が義務付けられている黄色いベストを着用した人々がロータリーや高速道路料金所などを占拠し、街頭に繰り出している。その運動はパリのシャンゼリゼ大通りのような大都市部に「遠征」することもあるが、基本的には地方の住民を中心とした運動で、燃料税の引き上げと燃料費の上昇に対する異議申し立て運動として始まった。

「黄色いベスト運動」は、多くの点でこれまでの社会運動とは異質である。既成政党・政治家や代表制民主主義への怒りと拒絶を原動力にしており、指導者や統一的な組織、要求、プログラム、対案は不在である。その点では、全国的なネットワークを形成し緑の党という政党の登場につながった新しい社会運動と異なっている。

新しい社会運動の担い手が都市在住の相対的に豊かな新中間層であることに対して、「黄色いベスト運動」は地方在住で経済的には豊かでない人々が担い手である。その運動は、グローバル化のもとで「勝者」と「敗者」に分断されたフランスを体現し、豊かな社会の中で物質主義的課題が再争点化していることを反映している。すなわち、生活や雇用に苦しみ、公共サービスの削減に見舞われた地方に居住する人々の既成政党や政治家、豊かな大都市への異議申し立て運動であり、民主主義の再生と格差是正を求める運動である。

投票行動をボイコットする多くの有権者、路上や街頭で異議を申し立てる人々の声を政治に反映することが、フランスのデモクラシーにとって大きな課題である。

## 政治にオルタナティブを求めて —2つの新しい選択肢

### 「不服従のフランス」—左翼ポピュリズムという選択肢

棄権でもなく社会運動でもなく、多くの有権者は政党システムに新たなオルタナティブを求めている。左翼ポピュリズム政党と、エコロジー政党が「変革の党」の候補である。

先進社会では、既成政党を激しく批判し、民衆を代表することを強調するポピュリズム政党が台頭しているが、その現象からフランスも無縁ではない。政治的ベクトルの右側からは「国民連合(RN)」が、左側からは「不服従のフランス(La France insoumise=FI)」が登場している。右翼ポピュリズム政党であるRNは、フランス政治の現在を語る上で避けて通れない存在であるが、本稿では左翼ポピュリズム政党である La France insoumise=FIだけを扱うことにする。

社会党内でEUを批判する「欧州懐疑主義」を代表する政治家であったJ-L・メランションは、社会党から離党した後にフランス共産党と連携して「左翼戦線」を結成した。

2010年の発刊された著書のなかで、メランショ

ンは政治と経済の指導者たちを一掃する全面的反乱を訴え、既成の左翼と保守を新自由主義の共謀者、金権政治への奉仕者と告発するポピュリズム的スタンスを鮮明にしている。

2012年の大統領選挙で、メランションは反緊縮を唱え、教育やインフラ、医療への積極的な財政出動、賃上げと消費税引き下げ、税制の再分配機能の強化による購買力の刺激と社会的格差の縮小などの政策を訴えている。

2016年2月10日には、共産党との連携を解消してFIを結成した。FIは「変革の党」として中道左派から差別化するイデオロギー的主張を掲げ、ソフトなマルクス主義、議会の役割が強化された第6共和政への移行、エコロジー、反グローバリズム、反緊縮、反EU、反米、南米左派政権への支持といった、政権政党化した社会党とは異なる急進的政策を掲げている。

そのような左翼ポピュリズム路線が功を奏して、メランションとFIは、今や社会党に代わって左翼陣営を代表する政党・政治家になっている。2017年の大統領選挙では、FIの候補メランションは第1回投票で19.56%の得票で4位につけている(マクロン24.01%、マリーヌ・ルペン21.30%、フィヨン20.01%)。社会党候補アモンの6.8%とは対照的な結果であった。

直後に実施された国民議会選挙でも、フランス社会党が7、5%と大きく後退しているのとは対照的に(2012年29、5%)、初陣のFIは14.5% (前回の共産党と連携した「左翼戦線」は7.1%)と得票を大きく伸ばしている。

2017年大統領選挙に際して実施された世論調査でも、「フランスにとって最良のプロジェクトを提示している候補」として18%がメランションを選んでおり(マクロン21%)、18%が「最も大統領として資質がある」と回答している(マクロン24%)。また、「あなたのような人々を最も理解している」(21%)、「変革を最も体現している」(24%)という回答ではマクロンを抑えてトップに立っている。中道左派に代わるリーダーとして、メランションは有権者に認知されつつある。

メランションを支持する有権者の重視する争点であるが、2017年大統領で20%を超えている争点を拾ってみると(複数回答可)、購買力(35%)、失業(22%)、社会的不平等(42%)、医療制度(21%)、労働時間も含めた労働環境(21%)、環境(22%)であり、環境を除いては民衆層の抱える日常的困難に関わる争点が並んでいる。

先進社会では新自由主義的改革が推進され、階級社会的課題を再浮上させたが、FIはエコロジーやフェミニズムという脱産業社会的課題も取り込みつつ、反緊縮と社会的再分配に重点を置いている。その点で、民衆層の「護民官」であることをアピールするRNとFIは競合関係にある。

### 脱産業者社会の選択肢—緑の党という選択肢

既成政党に失望した有権者の選択肢という点では共通しているが、緑の党はFIとは本質的に異なった選択肢である。1984年に結成されたフランス緑の党は、元祖オルタナティブ政党と言ってもいい。産業社会の行き詰まりを背景に、脱物質主義的な価値観と脱成長の理念を掲げ、環境保護やフェミニズム、マイノリティの権利、脱原発、気候変動などに取り組む新しい社会運動を基盤として登場してきた。政党運営でも党内民主主義を重視して、分権と男女平等を重視した組織モデルを採用している。

1997年国民議会選挙では初めて国政議会に進出すると同時に、ジョスパン首相が率いる「多元的左翼」政権に参加し、党代表の一人であるD・ヴォワネが環境・国土整備大臣に就任している。途中で離脱したが、2012年にはオランダ政権にも参加している。ただ、連立政権に参加したものの、社会党との力関係から緑の党の影響力を十分には発揮できなかった。

フランスでも新中間層を中心に文化的リベラリズムが浸透し、紆余曲折はあったが党勢は伸びていった。だが、2010年代に入って、フランス緑の党は低迷状態が続いている。2017年大統領選挙でも左翼統一候補を選ぶ予備選挙に参加することで、独自候補の擁立を見送っている。小選挙制度

で実施される国民議会選挙でも、当選には社会党との協力が不可欠で、緑の党は独自の存在感を示せなかった。

また、理念追求型の政党である緑の党は路線対立が絶えない状態で、対立と分裂を繰り返している。そのような党の内紛は、有権者の信頼を損なうものであった。

先進社会では、エコロジー政党は無視できない政治勢力に成長している。だが、フランス緑の党は泡沫状態に戻り、現時点では政治的オルタナティブとして有権者の選択肢ではなくなっている。ただ、相次ぐ異常気象を背景に、スウェーデンの高校生グレタ・トゥンベリの行動をきっかけとして先進社会では若者を中心に地球温暖化に対する危機感が高まっている。

先進社会では文化リベラリズムの価値観は全体としては拡大し、地球環境に対する危機感も高まっている。そのような追い風を受けて、フランスでも緑の党が政治的オルタナティブとして息を吹き返す可能性はある。

## おわりに

### —オルタナティブな政治の可能性

フランスだけでなく、先進社会における左翼の再生には多くの困難が横たわっている。なぜなら、中道左派の危機は経済的变化(その最大の変化は経済のグローバル化である)と社会文化的変化(その最大の変化は社会の個人主義化である)という構造的要因に起因しているからである。

格差と貧困という古典的問題が再浮上し、生活に苦しむ民衆の声が政治に反映されないという不満が広がっているが、中道左派は新自由主義的思考を脱却できなかった。また、個人主義的なライフスタイルや思考の広がりに対して、新しい連帯や共生のプロジェクトも提示できなかった。それに加えて、産業資本主義の行き詰まりがもたらした地球環境問題にも有効な処方箋を打ち出せていない。つまり、「黄色いベスト運動」の怒りとグレタ・トゥンベリが代表する気候変動の危機に対する告発に、

フランスの既成左翼は有効な答えをもっていない。

そのような状況を前に、反グローバリズムとエコロジーを掲げ、反緊縮政策による民衆の雇用と購買力の改善を求めるFIが政治的オルタナティブとして有権者の支持を拡大しつつある。果たして、FIは政権に参加したとき、反緊縮政策（国家による財政出動）や再配分政策（例えば連帯富裕税の再導入）を実現できるのだろうか。それとも、中道左派のように「現実主義」の迷路で「変革の党」であることを放棄するのだろうか。

いずれにしても、「黄色いベスト運動」が訴えている反緊縮と社会的再配分の政策に真摯に取り組み、連帯と共生の新しいフランス的社会モデルを提示し、青年たちが求める気候変動という課題にも本気で挑戦する、そのような現代的な「変革の党」が左翼の再生には求められている。グローバル化と新自由主義によって経済と社会、環境が破壊され、格差と貧困、環境破壊が拡大している時代に、左翼の知性と本気度が問われている。■



# イタリア左翼政党の現在

池谷 知明

早稲田大学社会科学総合学院教授

## イタリアに左翼政党は存在するのか

イタリアの左翼政党の現在について考察することが、本稿の課題である。しかし、この課題に答えることは容易ではない。そもそもイタリアに左翼政党が存在するのかという問いがある。左翼政党を概ね欧州議会で欧州統一左派・北欧緑左派同盟(GUE/NGL)および緑の党・欧州自由連合(Greens/EFA)に所属している政党とする場合、それらに属しているイタリアの政党は存在しないからである。2013年上下両院選挙以降、イタリア政治は民主党を中心とする中道左派連合、同盟、フォルツァ・イタリアから構成される中道右派連合、および五つ星運動による三極化状態が続いている。民主党は社会民主進歩同盟(S&D)に属し、五つ星運動はいずれの会派にも所属していない。かつて西ヨーロッパ最大の勢力を誇った共産党が存在した国で、左翼政党は消失したのか。消失したとするなら

ば、それはなぜか。ポピュリスト政党と目される五つ星運動が、なぜ左翼ポピュリスト政党と言えないのか。本稿では、以上の点に留意しながら、冷戦後のイタリア共産党の変化・変貌について概観し、次にポピュリスト政党である五つ星運動について検討する。その過程で、環境政党についても少しく触れることになろう。最後に2019年末から急速に広がりつつあるイワシ運動について言及したい。

## 冷戦後のイタリア共産党

ベルリングェルの指導の下、1976年上下両院選挙で得票率34%まで支持を伸ばしていた共産党であったが、1980年代に入ると、退潮傾向を示した。求められた党改革が実行できないまま、ベルリンの壁が崩壊した。

改革が進むのは1990年代に入ってからである。1990年3月に開催された第19回党大会で党名を変え、党の方針を改めることが決められた。翌1991年1月の第20回党大会で左翼民主党に党名が変更され、社会民主主義路線をとることが決定された。新方針に反対する左派が共産主義再検党を結成した。

左翼民主党に展望が開けるのは、1992年初に発覚し、その後タンジェントポリ(賄賂都市)と呼ばれる全国的な汚職事件後である。政権の中核にあったキリスト教民主党、社会党が汚職摘発によって衰退する一方で、政権の枠外にあった左翼民主

### いけや ともあき

早稲田大学政治学研究科博士後期課程退学。政治学修士。専門分野は、イタリア政治・政治学、比較政治。早稲田大学社会科学部助手、拓殖大学政経学部助教授、同教授等を経て、2013年より現職。

著書に『新・西欧比較政治』(共編著、2015年、一藝社)など。

党は、その影響を受けることも少なかった。中道勢力が退潮する中で、極右政党であるイタリア社会運動とともに、地方選挙を中心に支持を伸ばしていった。

1993年に上下両院の選挙制度が比例代表制から小選挙区・比例代表混合選挙制度に改められた。1994年に入ってキリスト教民主党が解党し、他方でベルルスコーニがフォルツァ・イタリアを結成して政界入りを表明した。こうした状況で、1994年3月に上下両院選挙が行われた。

## 第二共和制と左翼民主党

1994年両院選挙で、左翼民主党は共産主義再建党とともに左翼連合を結成して、中道連合、右翼連合と政権を争った。選挙というゲームのルール<sup>1</sup>とプレイヤーが変わることによって、憲法改正はなかったものの、イタリア政治は第二共和制に移行したと考えられるようになった。第二共和制の最初の勝者は、ベルルスコーニをリーダーとする右翼連合であった。

左翼民主党は2年後の1996年4月に行われた上下両院選挙で、プローディをリーダーとする中道左翼連合オリーブの木に加わり、ベルルスコーニを首相候補とする中道右翼連合の自由の極に勝利し、主要閣僚を輩出した。1998年2月にはより広範な左翼の結集をめざし、「党」を外して左翼民主主義者と改名し、党章にあった「鎌と槌」も、社会主義のシンボルであるカーネーションに置き換えた。

1998年10月に共産主義再建党がプローディ内閣の閣外協力を止め、同内閣が崩壊すると、左翼民主主義者のリーダーであったダレーマが内閣を組織した。このときに共産主義再建党の方針に反対したグループがイタリア共産主義者党を結成し、ダレーマ内閣を支持した。ダレーマ内閣は2000年の州選挙での敗北を受けて総辞職した。左翼民主主義者は後継のアマート内閣を引き続き支持したが、2001年5月の上下両院選挙で、中道右翼連合に敗れ、下野した。

## 2006年4月上下両院選挙

中道左翼連合は、2006年4月の上下両院選挙でルニオーネ（「連合」の意）を結成して勝利し、リーダーのプローディが再び政権を率いることになった。ルニオーネの中心勢力はやはり左翼民主主義者で、中道政党のマルゲリータ（「ヒナギク」の意）<sup>2</sup>がこれに次ぎ、さらに共産主義再建党、イタリア共産主義者党など、10を超える政党が加わった。前年に改正された選挙制度<sup>3</sup>の影響を受けて、プローディ内閣は上院でようやく過半数を超える議席を獲得できたただけであったので、発足時から不安定性が懸念されていた。後述するように、政権発足後に左翼民主主義者とマルゲリータが合同して2007年10月に民主党が発足していたが、2008年5月に上院で小会派が政権から離脱して過半数を割り込み、信任投票も否決されて、政権は倒れた。

## 民主党の結成

中道左翼連合の課題は、中道右翼連合に比べて連合内により多くの小政党を抱えていたことと、ベルルスコーニという絶対的な指導者が存在しなかったことにあった。中道左翼勢力を一つの政党にまとめて中道右翼連合に対抗しようとする動きは、第1次プローディ内閣の頃からあった。具体化したのは2004年欧州議会選挙で、プローディの提唱によって左翼民主主義者と中道政党のマルゲリータを中心とした統一リストであるオリーブの木がつくられ、24人の当選者を出した（得票率31.1%）。左翼民主主義者とマルゲリータは2006年両院選挙に際しても、下院でオリーブの木として統一リストを提出していた（上院ではそれぞれがリストを提出）。

プローディ内閣の発足とともに左翼民主主義者とマルゲリータの合同の動きも加速した。2007年2月に「民主党のためのマニフェスト」が発表され、4月に左翼民主主義者とマルゲリータはそれぞれ党大会を開催して、解党と民主党への合流を決定



した。10月には党首に当たる書記長選挙が行われ、左翼民主主義者の党首であり、ローマ市長であったヴェルトローニが選出され、結党大会がミラノで開催された。その後、11月に本部とシンボルが定められた。

## 2008年4月上下両院選挙と左翼の消失

2008年4月の上下両院選挙は、これまでの選挙と異なる様相を見せた。第2共和制移行後の両院選挙は、1994年選挙を除き、中道左翼連合と中道右翼連合が政権をめざして争い、また、両選挙連合を構成する政党が多いことに特徴があった。ところが、2008年選挙では両選挙連合に加わった政党が減少したのである。

ところで本稿で表記してきた中道左翼連合、中道右翼連合は、イタリア語のcentro-sinistra、centro-destraと-（ハイフン）付きの表記に基づく。しかし、2008年両院選挙の頃からcentrosinistra、centrodestraとハイフンなしで表記されることが多くなった。ハイフンなしの表記は、20世紀半ばにも見られたが、それは中道政党やキリスト教民主党内のポジションを意味し、中道左派、中道右派と訳すべきものである。実際、2008年両院選挙は、中道左翼連合と中道右翼連合との戦いと言うよりも、中道左派連合と中道右派連合との戦いと呼ぶべき状況となった。そもそも両連合を構成する政党が減少した。中道右派連合はフォルツァ・イタリアと国民同盟が自由の国民という統一リストをつくり、これに北部同盟、自治のための運動が加わった。一方の中道左派連合を構成したのは、民主党と中道政党の価値あるイタリアの2党のみであった。

選挙に勝利したのは中道右派連合で、ベルスコニが三度政権の座についた。中道左派連合、とりわけ民主党の敗因の一つは左翼小政党を選挙連合から排除したことにあるとされる。共産主義再建党、民主的左翼、イタリア共産主義者党、緑の連盟は虹の左翼という政党連合で選挙に臨んだが、阻止条項を突破できず、議席を獲得することはできなかった。こうして共和国史上初めて左翼政党

が議会から消えることになった。

2008年選挙後のいくつかの州選挙、2009年6月の欧州議会選挙でも民主党は振るわなかったため、同年10月の党首選挙で党内左派のベルサーニが選出されたが、左派が力を持つことに不満を待った何人かのリーダーは党を去った。民主党の党内抗争、分裂は、その後も続く。2017年2月にはレンツィの中道路線には反発してダレーマ、ベルサーニらが党を離れた。その後、党内左派の力が強まると、今度はレンツィが党を割った(2019年9月)。民主党は左翼の受け皿にはなっていないだけでなく、中道左派もまとめることができていない。

## 環境政党

ここで緑の党に目を向けてみれば、欧州のいくつかの国で存在感を示している緑の党は、イタリアにおいては大きな勢力になっていない。最初の環境政党は1986年11月に結成された緑のリスト連盟である。1989年にはプロレタリア民主党、急進党などの指導者が合流して虹の緑が結成された。緑のリスト連盟と虹の緑は、1990年に緑の連盟となった。

緑のリスト連盟が初めて参加した国政選挙は1987年の上下両院選挙で、上院で1議席(得票率1.96%)、下院で13議席(同2.51%)の結果であった。その後の選挙でも、環境政党は全体として党勢を伸ばせず、2006年両院選挙まではほぼ同じ議席数および得票率であった。欧州議会選挙でも1～3議席しか獲得できなかった。2008年以降の両院選挙、欧州議会選挙では議席を獲得できていない。

環境政党が存在しないからと言って、環境運動が停滞しているわけではない。実際、1987年、2011年の国民投票で原発政策を否定している。法律の一部、またはすべてを廃止することができる国民投票制度<sup>4</sup>があることで、単一争点政党である環境政党の役割が代替されているのかもしれない。

## 五つ星運動

左翼勢力、環境政党が停滞する中で、2013年

上下両院選挙で躍進して注目されたのが、五つ星運動である。五つ星運動はコメディアンであるベッペ・グリッロが中心となって設立した反政党主義に立つ政治組織・運動である。グリッロは2005年から政治運動を行っていたが、2009年に仲間と五つ星運動を起こした。

五つ星運動は2012年春の地方選挙で予想を超えて躍進し、とくにパルマなどの四都市の市長選に勝利したことで注目を集めた。同年秋のシチリア議会選挙でも存在感を示したのち、初の国政選挙となる2013年上下両院選挙では、選挙前の予想を10ポイントほど上回る高い支持を得た。すなわち下院で25.5%の得票率を獲得し、政党単位では第一党となった。上院では民主党の後塵を拝したものの、23.8%の得票率で、自由の国民よりも高い支持を集めた。その後のローマ、トリノ市長選でも勝利した。

2017年9月にインターネット投票によって党首に選出されたディ・マイオが率いた2018年3月の上下両院選挙で、同盟とフォルツァ・イタリアが組んだ中道右派連合には劣ったものの、五つ星運動は政党としては最高の支持を得た（上院で得票率32.2%、下院で同32.7%）。

2018年両院選挙の結果、有権者の支持は、中道左派、中道右派、五つ星運動に分かれた。この三極化は地域的にも現れた。すなわち、北部では中道右派が強く、また南部では五つ星運動が勢力を伸ばした。中道左派連合は低迷したものの、それでも伝統的に左翼の地盤であった中部イタリアの「赤い地帯」でかろうじて踏みとどまった。2018年両院選挙は、イデオロギーおよび地域の、二重の三極化が確認された選挙であった。

## 五つ星運動は左翼ポピュリスト政党か

三極化と述べたように、五つ星運動の政治的ポジションを左右のいずれかに位置づけることは難しい。五つ星運動の五つ星は、公共用水、持続可能な交通・輸送、持続可能な発展、インターネットへのアクセス、環境の五つの主要争点に関連して

いる。この点だけを見れば、環境を重視した左翼政治運動と捉えることもできよう。一方で、反移民・難民、反EUの立場は、同盟と共通する。一番の特徴は反既成政党で、この点で左右を問わず支持を広げてきた。

五つ星運動には組織上の問題も指摘される。非・政党と自称する五つ星運動は、一般の政党の党則に当たる非・党則を承認すれば誰でも参加でき、地方組織の自律性も高い点で民主的な運動と言える。各選挙の候補者もインターネット投票で選出される。他方で、創立者のグリッロが党首かつ党代表で、また党のシンボルマークを所有し、さらに党員の除名権を有するなど、党内デモクラシーが欠如した、個人政党的な側面をもっていた。実際、除名されたり、離党した議員は少なくない。欧州議会会派に関しては2014年から19年まで、イギリス独立党やドイツのための選択肢とともに自由と直接民主主義のヨーロッパ(EFDD)に属していたが、現在ほどの会派にも所属していない。

五つ星運動は、2018年6月に同盟とともにコンテ内閣を成立させた。また2019年9月からは民主党とともに第2次コンテ内閣を支えている。しかし、党勢に陰りが見えており、離党者も後を絶たない。指導力を問われたディ・マイオは2020年1月に党首を辞任した。

## イワシ運動

中道左派政党が党勢を伸ばせず、また、五つ星運動も一時の勢いを失う一方で、支持を広げているのが移民排斥を訴える右翼ポピュリスト政党である同盟である。こうした状況で2019年秋から注目されているのが、イワシ運動と呼ばれる市民運動である。この市民運動がイワシ運動と呼ばれるのは、シンボルがまさにイワシだからである。イワシの缶詰（オイルサーディン）のようにぎっしりと団結してサルヴィーニが指導する右翼ポピュリズムに対抗しようとする意図から命名された。

運動は2019年11月にボローニャで誕生した。ボローニャを州都とするエミリア・ロマーニャ州は共

産党の牙城であったが、近年は同盟への支持が広まっている。2020年1月に行われた州選挙では、民主党の現職の州知事が再選を果たし、議会も民主党が第1党の座を守ったが、同盟が第1党になるとともに、同党に所属する州知事が誕生することも予想された。民主党、五つ星運動の支持が下がる一方で躍進する同盟に対する危機感を持つ若者4人が立ち上げた運動は、イタリア各地に広まっている。集会が開かれる広場には、政治家の演説はなく、ステージではミュージシャンが演奏を行っている。さまざまなイワシの絵を掲げた参加者で、広場はまさにイワシの缶詰のように埋め尽くされ、ファシズム、ナショナリズム、人種差別に反対している。

イワシ運動が今後どのように展開するのか、政党へと発展するのかについては、現時点では不明である。しかし、民主党を中心とする中道左派勢力が低迷する中で、同盟に対抗しようとする、この「左翼」市民運動からしばらく目は離せない。

## イタリア左翼の現状と課題

以上、冷戦後のイタリア左翼政党の動向を、共産党から民主党への移行を中心に概観した。それは共産主義から社会民主主義への方針の変更、左翼政党から中道左派政党への移行と捉えられよう。こうした変化に反発した左翼勢力が新党を結成したが、大きな勢力にまとまることはできなかった。小政党であっても、連立政権を支えるのに必要な、あるいはその政党が連立を離脱すると政権が崩壊するという政党は有意な政党とされるが、現時点でイタリアには有意な左翼政党は存在しないと言ってよいであろう。

五つ星運動の成功やイワシ運動の台頭を見れば、左翼が重視するテーマが市民から支持されていないわけではない。問題は、そうしたテーマを政治課題として取り上げ、政策にまとめ上げて実施する政治家の問題かもしれない。左翼政治家が抗争を止めず、離合集散を繰り返す限り、イタリア左翼政党に展望は開けないであろう。■

### 《注》

- 1 戦後のイタリアの選挙制度は上下両院ともに比例代表制であったが、政権交代をめざして、1993年に選挙制度が改められた。両院ともに小選挙区で定数の4分の3を小選挙区から残り4分の1を比例代表で選出する。この選挙制度の下で1994年、1996年、2001年の両院選挙が行われた。中道左翼、中道右翼への二極化が進むとともに、政権交代も実現した。
- 2 2000年にキリスト教民主党的後継政党の一つであるイタリア人民党を中心に結成された中道右派の政党連合。2002年に単一政党となった。
- 3 2005年にプレミアム制と比例代表制の混合選挙制度に改められた。下院では全国集計での最大得票政党（連合）に630議席中の340議席を与え、残りの政党に対しては得票数に比例して議席を配分する。上院では州単位で最大得票政党（連合）に議席の55%を付与し、残議席を比例配分する。このため上院では過半数議席を超える政党が存在しない恐れがあった。実際、2006年には中道左派連合は上院で過半数をかくらうじて超えたに過ぎなかった。2013年両院選挙では、中道左派連合、中道右派連合、五つ星運動のいずれも過半数議席を獲得できなかった。
- 4 憲法改正の要件としての国民投票（憲法第138条）の他、憲法第75条で法律のすべてまたは一部を廃止することができる国民投票を規定している。1986年のチェルノブイリ原発事故を受けて、1987年11月に原子力開発促進に関する3つの法律が国民投票に付され、廃止が決定された。その後、ベルルスコーニ政権の下で原子力開発再開に関する法律が制定された（2009年）。しかし、2001年3月の福島第一原子力発電所の事故を受けて、同年6月に国民投票に付され、同時に実施された水道事業民営化に関する法律などとともに、廃止が決まった。

### 《参考文献》

- 池谷知明（2012）「第11章 第二共和制へ」、北村暁夫・伊藤武編『近代イタリアの歴史—16世紀から現代まで—』ミネルヴァ書房、237-258ページ
- 池谷知明（2015）「第4章 野党なき政党の共和国イタリア—二党制の希求、多元主義の現実」吉田徹編『野党とは何か—組織改革と政権交代の比較政治』ミネルヴァ書房、143-170頁
- 池谷知明（2018）「イタリア両院選挙と政治のゆくえ—三極分裂で混迷を深める政党政治—」『改革者』2018年5月号、30-33ページ
- 伊藤武（2016）『イタリア現代史—第二次世界大戦からベルルスコーニ後まで—』中央公論社
- 河原田慎一「イタリアゆる—く『イワシ運動』」朝日新聞、2020年1月24日

# スペインとポルトガルの左翼政党

—危機の中での再生?—

武藤 祥

関西学院大学法学部教授

## はじめに—イベリア両国の左翼政党から 見えてくるもの

2010年代以降のヨーロッパの政治を考える際、いわゆるポピュリズム（政党）が鍵となることは周知のとおりである（水島 2016）。その多くが右派的・排外的な言説や政策を掲げる一方、急進左派との親和性もある左派ポピュリズム政党も現れている。ギリシアのシリザ、スペインのポデモスはその代表格である（野上 2015、中島 2016など）。

この両国が、2008年にヨーロッパを襲った金融危機によって深刻な打撃を受けたことを改めて想起されたい。移民・難民問題が右派ポピュリズム伸張の源泉の一つであるならば、左派ポピュリズムのそれは、紛れもなく金融危機とその後各国で採用された緊縮政策であった。

政策的選択肢が狭まる中、既存の中道左派（社会民主主義）政党は、緊縮政策に対する代替案を

提示できないばかりか、時には「緊縮政策の実行役」とさえなった。中道左派政党は労働者階級の擁護者、福祉国家の維持・推進役という役割を果たせなくなり、中道右派政党との違いも曖昧になった（Príncipe 2019: 74）。

こうした状況の下、左翼政党はいかなる役割を担っている（担いうる）のか。本稿ではこうした問題関心に基づいて、これまでの比較研究（March 2012, Chiochetti 2017など）であまり取り上げられてこなかったスペインとポルトガルの左翼政党の歴史と現状を紹介したい。

## 歴史的背景

本特集号は冷戦終結後を主たる対象とするが、両国の左翼政党を考える際は民主化期にまでさかのぼる必要がある。以下、主に共産党に焦点を当てて概観しよう。

スペインはフランコ、ポルトガルはサラザール/カエターノによる独裁政権の下、左翼政党は非合法化され厳しく弾圧された。同時に、特に共産党系勢力は反独裁運動の中核を担ったことで高い威信を得た<sup>1</sup>。

だが1974-75年に独裁政権が終焉し、民主化が進む中、両国の共産党は厳しい状況に直面する。スペイン共産党（PCE）はカリーリョの下で穏健路線（王制の受容、ユーロコミュニズムへの転換など）を採用したが、1979年にマルクス主義を放

### むとう しょう

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。博士（法学）。専門分野は、スペイン・ポルトガル政治史、比較政治。立教大学法学部助教、東海大学政治経済学部准教授などを経て、現職。

著書に『「戦時」から「成長」へ—1950年代のフランコ体制における政治的変容』（2014年、立教大学出版会）、『ヨーロッパの政治経済・入門』（共著、2012年、有斐閣）、『スペインの歴史を知るための50章』（共著、2016年、明石書店）など。

棄し、いち早く現実路線へ舵を切った社会労働党 (PSOE)との競合に敗れた。

ポルトガルでは独裁後の一時期、軍主導で社会主義的政策が試みられ、ポルトガル共産党(PCP)もこれに関与した。同党はその後も急進的な立場を示し、国政選挙において常に15-20%の得票を維持したものの、政権に参画することはなかった。結果的に両党とも、民主化後の政治においては周縁的な位置にとどまったといえる。

スペインではゴンサレス率いるPSOEが1982年に政権を獲得するが、高いインフレ率などを背景に、ヨーロッパの社会主義政党の中で最初に、ネオリベラル的な構造改革(賃金抑制、労働市場の規制緩和など)を断行した。この政策は失業率の増加をもたらし、当然ながら労働組合などからの反発を招いた。本来であれば、右転換したPSOEに反発した労働者の支持の受け皿となるべきであったPCEは、政治路線やカリーリョの指導方法をめぐる内部対立によって、その役割を十分に果たせなかった。

こうした状況が変化するのが、スペインのNATO加盟問題である。当初加盟に反対していたPSOEだが、政権獲得後加盟容認に転ずる。これに対しPCEは、平和主義運動、フェミニズム組織、人権団体などを糾合し、反NATOのキャンペーンを展開した。1986年3月に実施された国民投票では、53%の賛成により加盟が承認されたが、このキャンペーンから同年に生まれたのが統一左派(IU)である。IUは当初、カリーリョ離党後のPCEを中心とする選挙連合として発足したが、後に組織政党へと転じる(Ramiro 2000)。こうして、(特殊な要因によるとはいえ)共産党のイメージを払拭したIUは支持を拡大させ、1996年にその勢力はピークに達した(得票率10.54%、21議席)。

他方PCPは、マルクス主義に立脚する革命政党としてのアイデンティティを堅持し、1990年5月の臨時党大会においてもこの路線の維持が決定された(Hudson 2012: 72)。PCEと異なり選挙で恒常的な支持を得ていたこと、そして比較的党内の同質性が高かったことが、同党の刷新を遅らせたとも考えられる。PCPは緑の党(PEV)(後述)と選挙連合

「民主統一連合(CDU)」を組むものの、1990年代以降、得票・獲得議席数は漸減していった。

対照的な形で冷戦終結を迎えた両国の共産党だが、1990年代後半には共に後退が顕著になる。スペインでは1996年にアスナール率いる中道右派・国民党(PP)政権が成立した。IU指導部はPSOEと連携することで同政権への対峙を図るが、自党主導でPSOEを左傾化させるという戦術は功を奏さず、2000年総選挙において両党は共に惨敗を喫した(Ibid: 67-69)。一方ポルトガルでは1998年の国民投票において中絶法改正(容認)案が否決され、改正を訴えた左派の退潮が強く印象付けられた。

## 金融危機と左翼政党

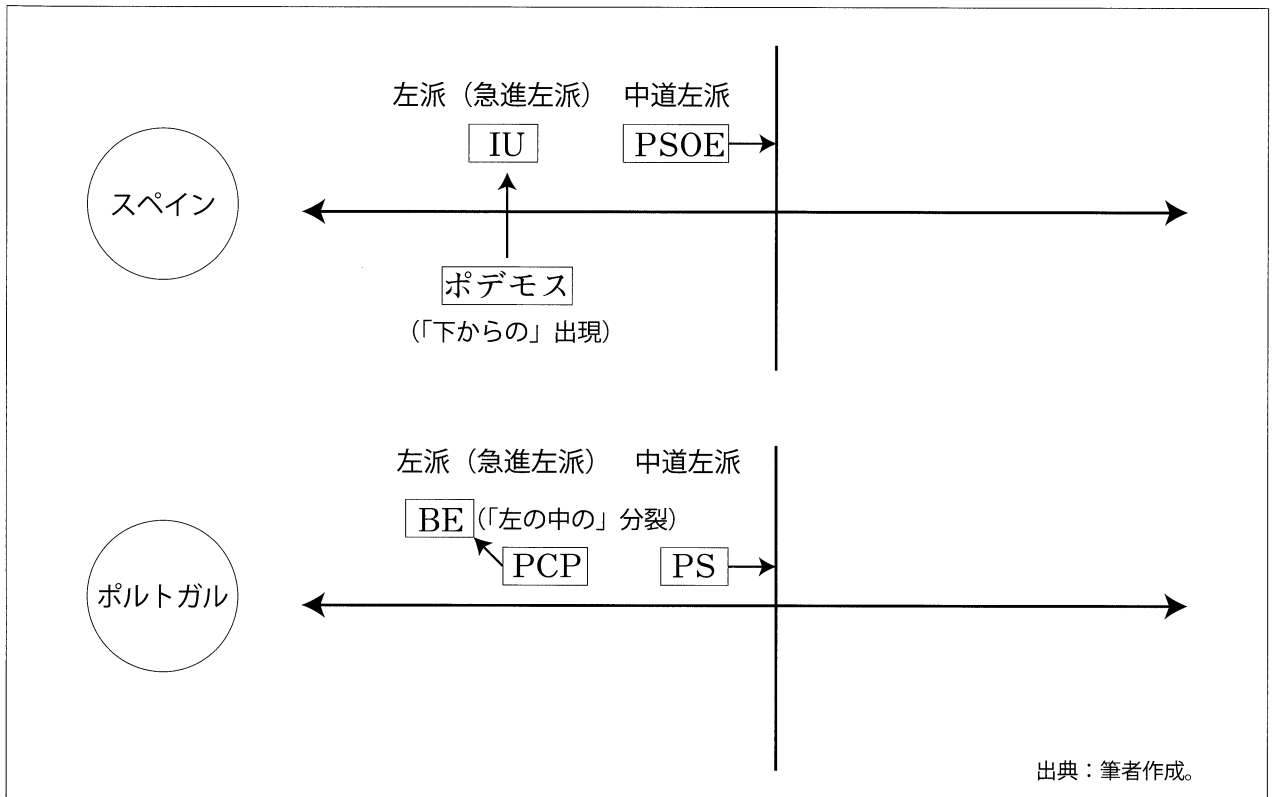
アスナール政権は、同時期の西欧のトレンドであった「第三の道」とは大きく異なる新自由主義的政策を推進したものの、好調な経済などを背景に、左翼政党が明確な代替案を提示できる余地は少なかった。ポルトガルでも2002年に中道左派・社会党(PS)から中道右派・社会民主党(PSD)への政権交代があったものの、中道政治への収斂の中、左翼政党は埋没の危機にあった。

そうした状況が一変したのが2008年の世界金融危機であった。深刻な打撃を受けた南欧諸国においては、いわゆる「トロイカ(欧州委員会、ECB、IMF)」が主導した緊縮政策の是非をめぐり、政治の対立軸(時には政党システムも)が再編成された(Freire and Lisi 2016)。

金融危機は、未曾有の水準の失業率(特に若年層や女性)や、社会保障の削減・公的セクターの縮小による生活水準の低下、貧困率の上昇などをもたらした。それは福祉国家の完成によって消滅したはずの生活防衛という死活の問題が再登場しただけではなく、さらにEUと各国政府の関係、民主的代表性のあり方など、ヨーロッパ統合が進む中で懸念されてきた本質的な問題が鋭い形で噴出した契機ともなった。

金融危機当時、スペインではサパテロ率いる

【図1】金融危機後のスペイン・ポルトガルにおける左の政治空間



PSOEが、ポルトガルではソクラテス率いるPSが政権の座にあった。ソクラテス政権は緊縮案を議会に否決されたことで2011年3月に退陣するが、両国とも中道左派政党は対内的な応答性より対外的なそれを優先させ (Freire 2016: 174)、労働者 (より広義には社会的・経済的弱者) の防波堤にはならなかった。中道左派政党が労働者の不利益になる政策をとったのは1980年代のスペインにも見られた現象だが、金融危機のインパクトは、左の空白を埋める政治勢力に対する需要をより大きく高めたといえる。

これを埋めるべく登場したのが、スペインのポデモスと、ポルトガルの左派ブロック (BE) であった。もっともポデモスは政治システムのアウトサイダーであったのに対し、BEは既存の政党システムの枠内から生まれたという興味深い差異もある【図1】。この点を踏まえつつ、両党の歩みを見よう。

ポデモスはもともと、2011年5月に起こった「15-M運動」を起源とする。これはアメリカの「オキュパイ運動」から着想を得たもので、失業者や若者など、金融危機と緊縮政策の影響を大きく受けた層 (「怒れ

る者たち (indignados)」) が中心となった、自然発生的な抗議運動である。指導者イグレスィアスのテレビ出演、SNS、さらに街頭での直接行動などを駆使し、人々の間に急速に広がったが、当初この運動において議会への進出は二義的な位置づけであった。こうした姿勢は2011年総選挙における (特にPSOE支持者の) 棄権率の上昇につながり、結果的にPPの勝利をもたらしたとされる (Medina 2016: 244)。

ポデモスの政策・理念は明確に左派的であるが、その言説は「エリート (カースト)」と「普通の人々 (人民)」<sup>2</sup> という、ポピュリズムに特徴的な図式を前面に押し出したものである (Ramiro and Gomez 2017)。こうした特徴から、当初伝統的な左派アクター (IUや労組) はポデモスに対し懐疑的・敵対的な姿勢を見せたものの、後に共闘関係を結ぶに至った。これにより、中道左派に対する急進左派、既存政党 (あるいは政治システム全体) へのアンチテーゼとしての新興政党という2つの意味において、ポデモスが新たな受け皿となる道が開かれた。初の選挙となった2014年5月の欧州議会選挙

において、ポデモスは7.9%の得票(5議席)を獲得し、翌年5月の地方選挙でも大きく躍進した(マドリードとバルセロナではポデモスと市民グループが支持する市長が誕生した)。

だが、このように華々しい船出を飾ったポデモスは、反既成政党・反エリートという主張がもたらす2つの困難に直面する。

第1に、新興政党に宿命的につきまとう「抵抗」と「統治」のジレンマである。これは反緊縮という文脈では、中道左派政党の右転換に不満を持つ旧来の支持層と、政治システム全体に不満を持つ有権者双方に対し、いかにアピールするかという課題にもなる(Castaño 2019: 30)。ポデモスは、2015年12月の総選挙において第3党に躍進するが、その後PSOEとの連立協議が不調に終わったことで、いわゆる「ハング・パーラメント」の状況が発生した。ポデモスはその元凶とみなされた可能性があり、事実この頃からポデモスに対する支持率は頭打ちとなった。

第2に、他の新興政党との競合である。ポデモスとほぼ同時期に、反既成政党・反政治腐敗を掲げ、かつより現実的・中道的な政策を示した市民党が登場したことにより、「上か下か」という政治図式において、「下」の中での競合が発生したのである<sup>3</sup>。

以上の困難を克服するために、ポデモスは言説・政策両面においてより穏健化していく(Llaguno 2019: 166)。それは既存政党との関係にも表れた。2016年6月の総選挙を前に、ポデモスはIUと協定を結び、統一ポデモス(UP)(※本稿ではこれ以降もポデモスと表記)として選挙に参加した。

一方BEは、1999年にPCPからの離党者を中心に創設された。BEはネオリベラリズムだけでなく、PCPの中央集権的指導への反対から生まれたという意味で、既存の政治空間内における刷新を目指した政党といえよう。またその組織構造も、母体となった3つの組織の自律性・バランスを重視するなど、旧来的な性質を有している。BEは結党以来得票を漸増させ、2009年総選挙においてはPCPを上回るが、2011年総選挙では再び逆

転を許す(Freire 2016: 175)。BEとPCPが左の空間でゼロサム的な競合関係にある中、BEが依然として高い動員力を有するPCPに取って代わるのは容易ではない(Hudson 2012: 73-74)。

以上、共産党と左派ポピュリズム政党について見たが、ヨーロッパ全体において重要なアクターとなりつつある環境政党についても、両国の現状を概観しよう。

スペインでは、環境運動自体は1980年代から存在したが、環境保護を掲げた単一争点型の政党は、少なくとも有意な存在としては現れていない<sup>4</sup>。古くはIU、現在はポデモスや同党から分離した「マス・パイス」などが環境保護政策を取り入れている<sup>5</sup>が、このことと環境政党の不在との関連はより詳細に検証する必要がある。

対照的にポルトガルでは、緑の党(PEV)が早くも1982年に創設された。同党は1987年以降PCPと選挙連合を組み、2019年までの全ての国政選挙で2議席を獲得している。2003年5月に採択された同党の綱領においては、リベラルモデルの下での大量生産・大量消費への代替案として、持続可能な成長を目指すとされている(同党HP)。もつとも、PCPとの関係からも推察されるが、こうした主張は環境保護よりも資本主義批判という色彩が強いといえる<sup>6</sup>。

他方2009年に結党された「人間・動物・自然(PAN)」は、動物の権利擁護など、より急進的な主張を掲げ、2011年から国政選挙に参加した(同党HP)。その結果2015年には初めて1議席を獲得、さらに2019年の選挙では4議席へと勢力を拡大させている。

## 現状と展望

金融危機はスペインとポルトガルの左翼政党(さらに政党システム)のあり方を大きく変えた。とはいえポデモスやBEは依然として確固たる基盤を持たず、選挙ごとの変易性が高いため、左の空白を埋める存在として定着したとは断言できない。

ポルトガルでは2015年総選挙の後、コスト率い

るPS少数派政権をPCP-PEV、BEが支持するという枠組が生まれた（2019年総選挙後も継続）。政党システムの抜本的な変容が起こらない中で、既存の中道左派政党と左翼政党との連携による政権運営が続いている。

スペインでは2015年総選挙の前後から政党システムの破片化が進み、二大政党(PSOE、PP)の得票率が大きく減少し、新興政党が躍進している。新興政党はいずれも旧来の左右軸には沿わない立場を打ち出し、また選挙ごとの浮沈が激しいため、二大政党と新興政党との連立交渉はしばしば困難に直面し、政治の不安定性が増大した(2015年以降、2019年11月まで計4回の総選挙が実施された)。

他方、ポルトガルにおいて投票率の低下が続いている点も興味深い<sup>7</sup>。政治が不安定化しながらも投票率は相対的に高いスペインとのコントラストは、左右軸の中での刷新が、人々を惹きつける政治的誘因として機能しなくなりつつあることを示唆しているようにも思われる。

そのような中、ポデモスはPSOEに対し「進歩派連立政権」の形成を呼びかけるようになった。2019年11月(同年2度目)の総選挙を経て、本年(2020年)1月にPSOEとポデモス、地域政党・カタルーニャ共和主義左翼(ERC)による、民主化後初の連立政権が誕生した。

こうして両国で左翼政党がキャスティングボートを握る形で政権に関与した意義は大きい。2015年総選挙で19議席を獲得したBEは、PS政権支持の条件として、年金凍結の廃止、労働市場の規制緩和停止などを示し、緊縮政策に対する一定の歯止め役を果たしている(Principe 2019: 82)。スペインではポデモスが「抵抗」から「統治」の党へ変容を遂げうるか、なお注視する必要がある。

現在両国の左翼政党は、経済再建や生活防衛を重視した政策(最低賃金の増加など)を掲げているが、より積極的かつ広範な政治的争点を構築できるかどうか。さらに、リベラル化した中道左派政党、および(成人男性・組織労働者の支持を前提とした)伝統的左翼政党の双方によって代表されない

人々(若年・非正規労働者、女性、マイノリティなど)を動員・包摂することで、政治の刷新を果たせるかどうか。それとも「統治」の実績を持ち、近年やや勢力を回復させてきた中道左派政党の補完役にとどまるのか。イベリア両国の事例は、こうしたヨーロッパの左翼政党の可能性と限界を探る上で重要な試金石となろう。■

#### 《注》

- 1 この点は、レジスタンス運動を主導した戦後のイタリアやフランスの共産党との状況も類似する。
- 2 ただしポデモスの「人民」概念は、他国の右派ポピュリズムが用いるような同質的・排外的なそれとは明確に異なる(Llaguno 2019: 162)。
- 3 2019年5月の総選挙で初めて議席を獲得したVOXも存在するが、移民排斥などの主張に鑑みれば、ポデモスとの競合は考えにくい。
- 4 例えば2003年に設立された「動物虐待に反対する動物愛護者の党(PACMA)」は、2015年以降の総選挙での得票率が1%前後で推移し、現時点で議席の獲得には至っていない。
- 5 マス・パイスは獣医費にかかる税率の削減や闘牛への補助廃止を掲げている(同党HP)。
- 6 同党は、外側は緑だが中身は赤という意味で「スイカ」というニックネームを持つ。
- 7 2011年総選挙の投票率は58.0%、2015年は56.1%、さらに2019年には48.5%にまで落ち込んだ。

#### 《参考文献》

##### 欧語文献

- Castaño, Pablo (coord.) (2019) *De las calles a las urnas: Nuevos partidos de izquierda en la Europa de la austeridad*, Akal.
- Chiocchetti, Paolo (2017) *The Radical Left Party Family in Western Europe, 1989-2015*, Routledge.
- Freire, André (2016) 'The condition of Portuguese democracy during the Troika's intervention, 2011-15' *Portuguese Journal of Social Science*, vol.15, no.2, pp.173-193.
- Freire, André and Marco Lisi (2016) 'Political parties, citizens and the economic crisis: The evolution of Southern European democracies' *Portuguese Journal of Social Science*, vol.15, no.2, pp.153-171.
- Hudson, Kate (2012) *The New European Left: A Socialism for the Twenty-First Century?*, Palgrave Macmillan.
- Llaguno, Tatiana (2019) 'Entre la irrupción y la institución: el caso de Podemos' in Castaño,



- Pablo (coord.) (2019) *De las calles a las urnas: Nuevos partidos de izquierda en la Europa de la austeridad*, Akal.
- March Luke (2012) *Radical Left Parties in Europe*, Routledge.
- Medina, Lucía (2016) 'Crisis, changes and uncertainty: Spanish party system after the Great Recession', *Portuguese Journal of Social Science*, vol.15, no.2, pp.237-254.
- Príncipe, Catarina (2019) 'El Bloque de Izquierda portugués, ¿empezar de nuevo?' in Castaño, Pablo (coord.) (2019) *De las calles a las urnas: Nuevos partidos de izquierda en la Europa de la austeridad*, Akal.
- Ramiro, Luis (2000) 'Entre coalición y partido: la evolución del modelo organizativo de Izquierda Unida', *Revista Española de Ciencia Política*, vol.1, núm.2, pp.237-268.
- Ramiro, Luis and Raul Gomez (2017) 'Radical-Left

Populism during the Great Recession: *Podemos* and Its Competition with the Established Radical Left', *Political Studies*, vol.65, pp.108-126.

#### 邦語文献

- 中島晶子 (2016) 「左翼ポピュリズムという幻影：ギリシアの急進左派連合とスペインのポデモスから」『年報政治学 2016- II 政党研究のフロンティア』144-162 ページ。
- 野上和裕 (2015) 「ポデモス擡頭のスペイン政治における意味」『法学会雑誌 (首都大学東京)』第 56 巻第 1 号、193-227 ページ。
- 水島治郎 (2016) 『ポピュリズムとは何か』中央公論新社。

#### 政党公式ホームページ

- PAN: <https://pan.com.pt/> (最終アクセス日 2020 年 2 月 8 日)
- マス・パイス: <https://maspais.es/> (最終アクセス日 2020 年 2 月 8 日)
- 緑の党 (PEV): <http://www.osverdes.pt/> (最終アクセス日 2020 年 2 月 8 日)

